

Ⅱ. 調査の結果

II 調査の結果

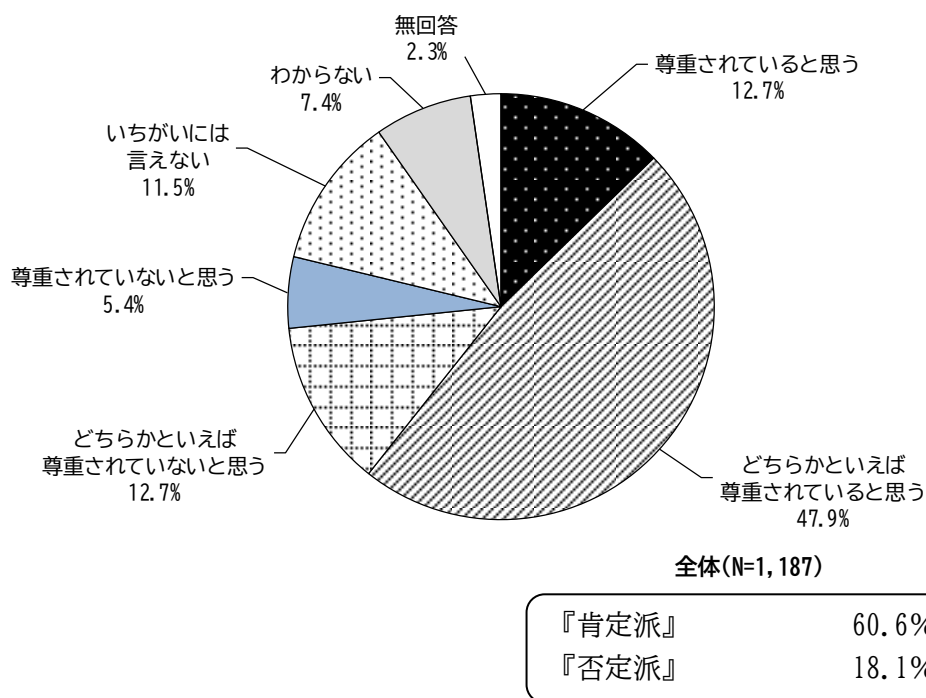
第1章 人権問題全般について

1 人権が尊重される社会

(1) 人権が尊重されている社会だと思うか

問2 今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。(○は1つだけ)

図表2-1 人権が尊重されている社会だと思うか(全体)



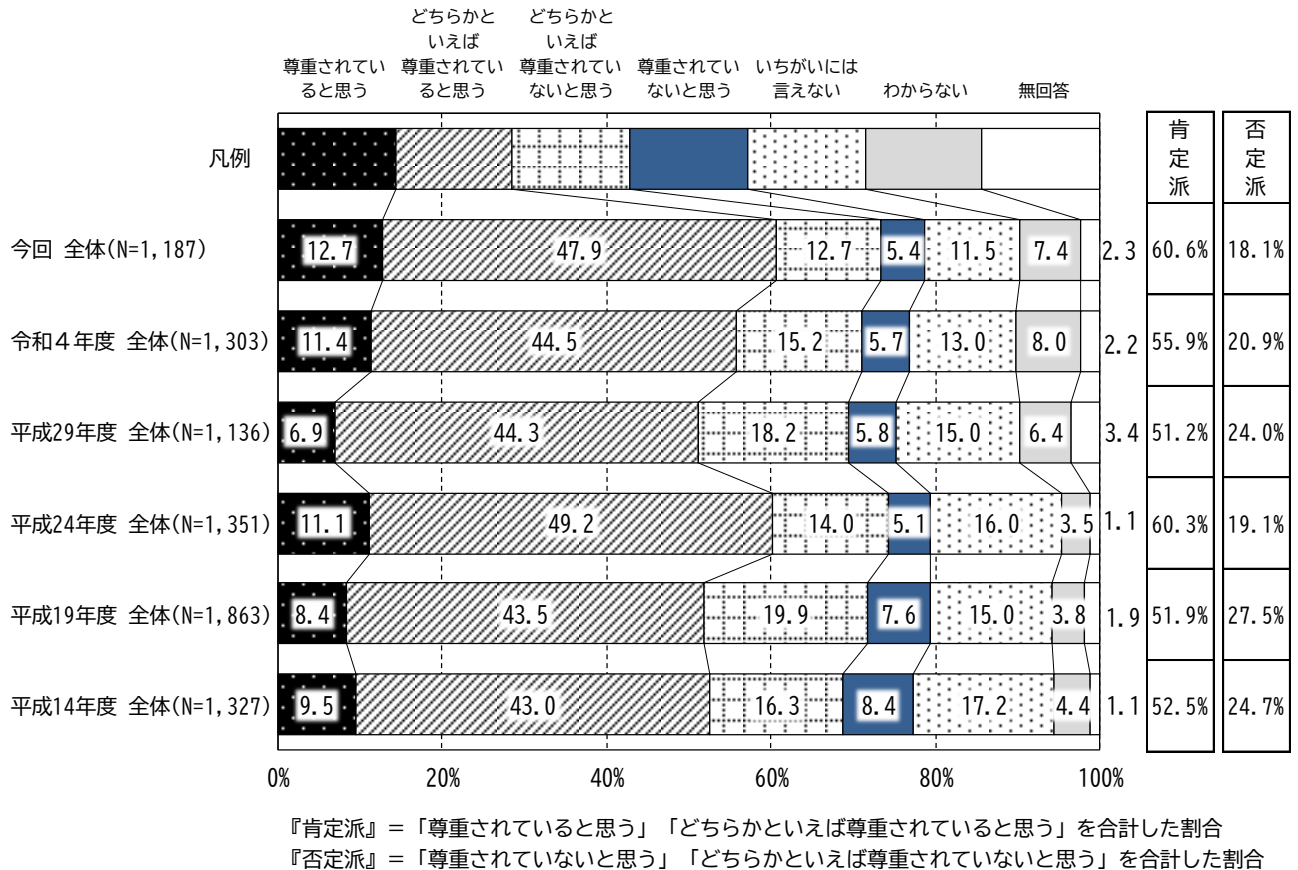
『肯定派』 = 「尊重されていると思う」「どちらかといえば尊重されていると思う」を合計した割合
『否定派』 = 「尊重されていないと思う」「どちらかといえば尊重されていないと思う」を合計した割合

人権が尊重されている社会だと思うかをたずねたところ、「尊重されていると思う」が12.7%、「どちらかといえば尊重されていると思う」が47.9%となっており、これらを合わせた『肯定派』は60.6%となっている。

一方、『否定派』は18.1%（「尊重されていないと思う」5.4%+「どちらかといえば尊重されていないと思う」12.7%）となっている。

また、「いちがいいには言えない」が11.5%、「わからない」が7.4%となっている。

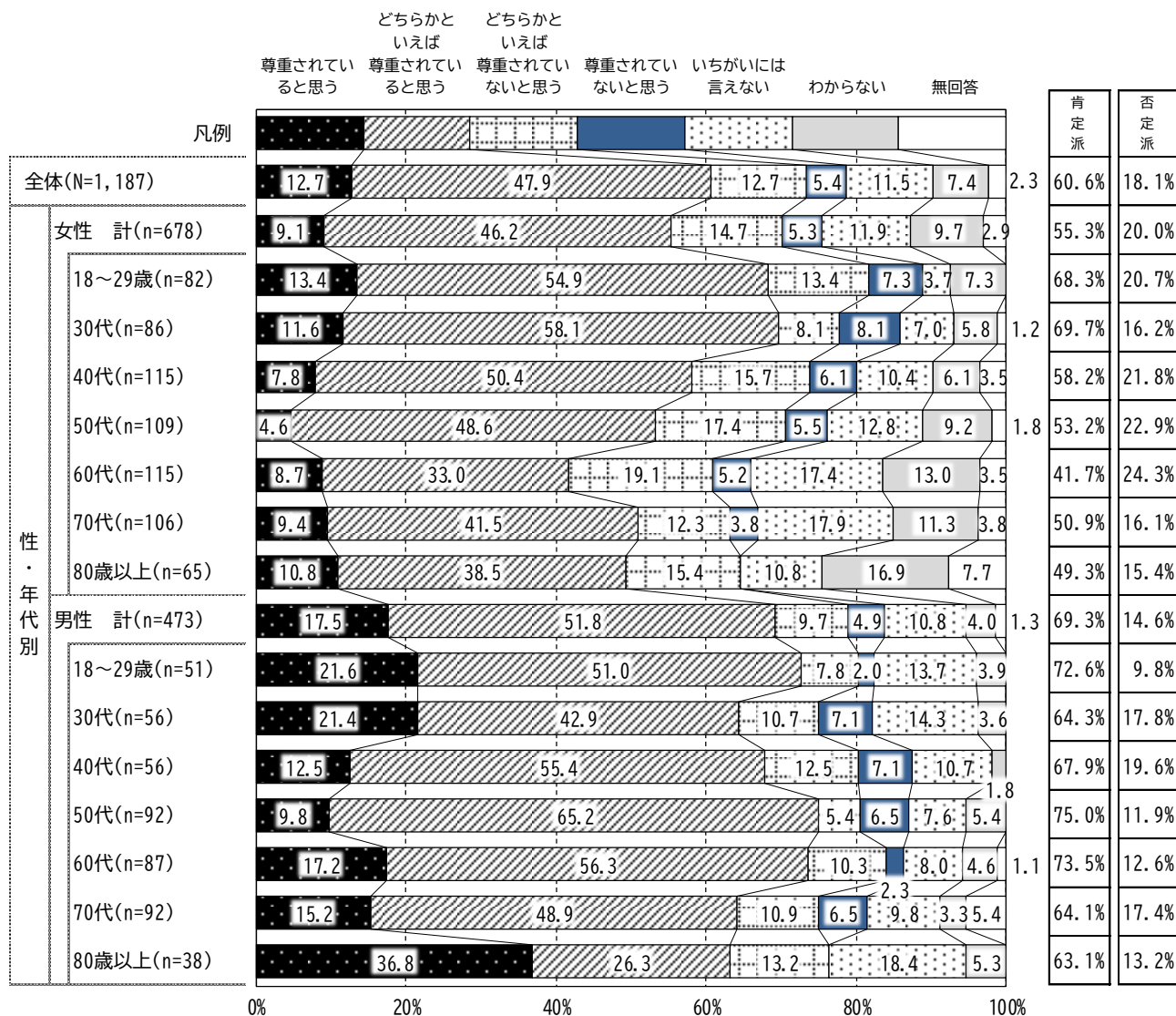
図表2-2 人権が尊重されている社会だと思うか（全体／経年比較）



令和4年度と比較すると、「尊重されていると思う」が1.3ポイント、「どちらかといえば尊重されていると思う」が3.4ポイント増加し、これらを合わせた『肯定派』が4.7ポイント増加している。一方で、「尊重されていないと思う」が0.3ポイント、「どちらかといえば尊重されていないと思う」が2.5ポイント減少し、これらを合わせた『否定派』が2.8ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、今回調査では『肯定派』が最も高く、『否定派』が最も低くなっている。

図表2-3 人権が尊重されている社会だと思うか（性・年代別）



『肯定派』 = 「尊重されていると思う」「どちらかといえば尊重されていると思う」を合計した割合
 『否定派』 = 「尊重されていないと思う」「どちらかといえば尊重されていないと思う」を合計した割合

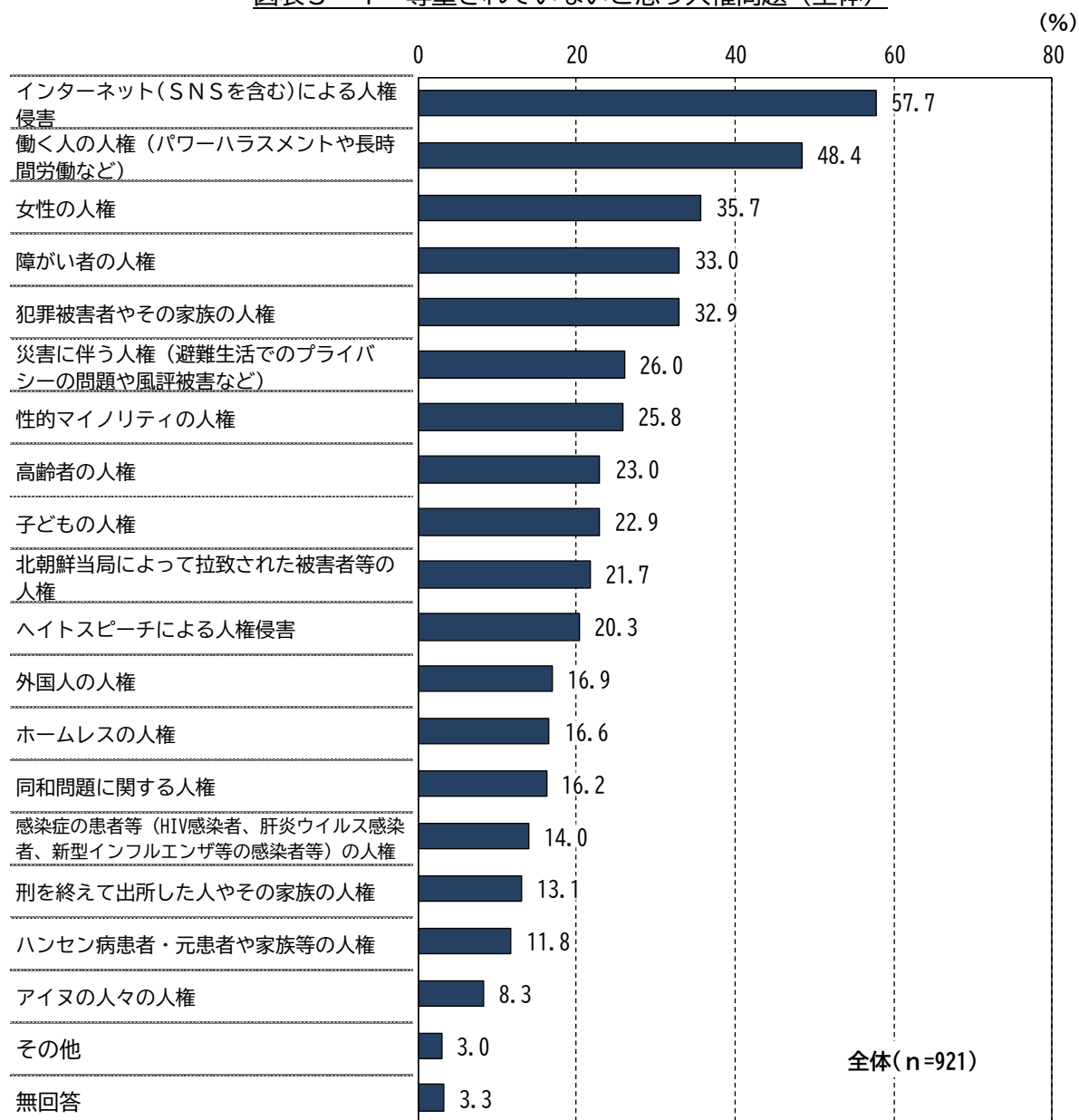
性別にみると、男女とも『肯定派』が『否定派』よりも高くなっているが、男性では『肯定派』が69.3%であるのに対して、女性では55.3%と、男性よりも14.0ポイント低く、『否定派』は男性の14.6%に対して女性は20.0%と、男性よりも5.4ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、『肯定派』の割合が50・60代で男女の差が20ポイント以上、70・80歳以上で10ポイント以上あり、性別による違いが大きくなっている。

(2) 尊重されていないと思う人権問題

問3 (問2で2～5に○印をつけられた方に、お尋ねします。)
 次の中で、あなたが人権が尊重されていないと思う番号をすべて選んでください。
 (あてはまる番号すべてに○)

図表3-1 尊重されていないと思う人権問題 (全体)



※平成29年度調査では、問2で「どちらかといえば尊重されていないと思う」「尊重されていないと思う」「いちがいいには言えない」と回答した人に対する質問であったが、今回調査では「どちらかといえば尊重されていると思う」と回答した人も対象となっている。

「どちらかといえば尊重されていると思う」「尊重されていないと思う」「どちらかといえば尊重されていないと思う」「いちがいいには言えない」と答えた人に対して、尊重されていないと思う人権問題をたずねたところ、「インターネット (SNSを含む) による人権侵害」が57.7%と最も高くなっている。次いで「働く人の人権 (パワーハラスメントや長時間労働など)」(48.4%)、「女性の人権」(35.7%)、「障がい者の人権」(33.0%)となっている。

図表3-2 尊重されていないと思う人権問題（経年比較）

選択肢	今回 (n=921)	令和4年度 (n=1,022)	平成29年度 (n=443)
インターネット（SNSを含む）による人権侵害※1	57.7%	59.8%	63.9%
働く人の人権（パワーハラスメントや長時間労働など）	48.4%	51.3%	65.9%
女性の人権	35.7%	41.5%	47.9%
障がい者の人権	33.0%	40.2%	55.5%
犯罪被害者やその家族の人権	32.9%	38.1%	47.9%
災害に伴う人権（避難生活でのプライバシーの問題や、風評被害など）	26.0%	23.0%	43.1%
性的マイノリティの人権	25.8%	31.8%	31.4%
高齢者の人権	23.0%	21.5%	35.9%
子どもの人権	22.9%	25.8%	33.6%
北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権	21.7%	22.8%	29.6%
ヘイトスピーチによる人権侵害※2	20.3%		
外国人の人権	16.9%	25.6%	22.3%
ホームレスの人権	16.6%	22.3%	25.1%
同和問題に関する人権	16.2%	18.7%	24.6%
感染症の患者等（HIV感染者、肝炎ウイルス感染者、新型コロナウイルス等）の人権※3※4	14.0%	10.0%	24.8%
ハンセン病患者・元患者や家族等の人権※4	11.8%	12.7%	
刑を終えて出所した人やその家族の人権	13.1%	16.5%	19.6%
アイヌの人々の人権	8.3%	8.2%	10.2%
その他	3.0%	2.4%	2.5%
無回答	3.3%	1.5%	0.7%

※1 「（SNSを含む）」は、令和4年度調査から追加

※2 今回調査から追加した選択肢

※3 令和4年度は「エイズ患者・HIV感染者の人権」

※4 平成29年度調査は「HIV（エイズウィルス）感染者・ハンセン病患者などの人権」としてひとつの選択肢

令和4年度と比較すると、上位項目では、「障がい者の人権」は7.2ポイント減少、「女性の人権」は5.8ポイント、「犯罪被害者やその家族の人権」は5.2ポイント減少しているものの、上位項目に大きな変化はみられない。

また、今回調査で追加した「ヘイトスピーチによる人権侵害」は20.3%で、上から11番目となっている。

図表3-3 尊重されていないと思う人権問題（年代別）

（数値：％）

	サンプル数	インターネット（SNSを含む）による人権侵害	働く人の人権（パワハラなど）	女性の人権	障がい者の人権	犯罪被害者やその家族の人権	災害に伴う人権（避難生活でのプライバシーの問題や風評被害など）	性的マイノリティの人権	高齢者の人権	子どもの人権	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権	ヘイトスピーチによる人権侵害	外国人の人権	
全体	921	57.7	48.4	35.7	33.0	32.9	26.0	25.8	23.0	22.9	21.7	20.3	16.9	
年代別	18～29歳	106	59.4	50.9	34.9	15.1	28.3	27.4	● 36.8	6.6	20.8	4.7	13.2	17.9
	30代	115	49.6	50.4	33.9	28.7	30.4	21.7	7.8	24.3	7.0	12.2	12.2	
	40代	148	59.5	54.7	37.8	37.2	35.8	22.3	25.7	17.6	25.0	13.5	10.8	7.4
	50代	174	61.5	49.4	36.8	34.5	38.5	28.2	28.7	21.3	22.4	24.1	21.8	23.0
	60代	155	60.0	49.0	38.7	36.8	30.3	23.2	27.7	● 34.8	21.3	27.1	29.0	21.9
	70代	150	60.0	44.0	34.0	40.0	32.7	32.7	20.7	● 34.7	26.0	● 39.3	29.3	18.7
	80歳以上	66	45.5	33.3	27.3	34.8	33.3	28.8	15.2	● 39.4	16.7	● 36.4	19.7	12.1

	サンプル数	ホームレスの人権	同和問題に関する人権	感染症、新型インフルエンザ等の感染者等の人権	感染症の患者等（H1N1、H5N1、H7N9、MERS-CoV等）の人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	ハンセン病患者・元患者や家族等の人権	アイヌの人々の人権	その他	無回答
全体	921	16.6	16.2	14.0	13.1	11.8	8.3	3.0	3.3	
年代別	18～29歳	106	17.9	13.2	10.4	7.5	4.7	3.8	3.8	5.7
	30代	115	10.4	11.3	12.2	6.1	3.5	4.3	1.7	4.3
	40代	148	9.5	9.5	8.1	6.1	3.4	2.7	3.4	0.7
	50代	174	19.5	17.2	17.8	19.0	14.9	11.5	4.0	2.9
	60代	155	16.8	16.8	13.5	16.1	14.8	10.3	3.2	2.6
	70代	150	24.7	23.3	18.7	18.0	● 22.0	16.0	0.7	1.3
	80歳以上	66	16.7	22.7	18.2	18.2	19.7	4.5	4.5	9.1

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

年代別にみると、18～29歳では「性的マイノリティの人権」、60代以上では「高齢者の人権」、70代以上では「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権」、70代では「ハンセン病患者・元患者や家族等の人権」が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

図表3-4 尊重されていないと思う人権問題（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	インターネット（SNSを含む）による人権侵害	働く人の人権（パワーハラスメントや長時間労働など）	女性の人権	障がい者の人権	犯罪被害者やその家族の人権	活字や風評被害など	災害に伴う人権（避難生活やプライバシーの問題）	性的マイノリティの人権	高齢者の人権	子どもの人権	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権	ヘイトスピーチによる人権侵害	外国人の人権
全体	921	57.7	48.4	35.7	33.0	32.9	26.0	25.8	23.0	22.9	21.7	20.3	16.9	
性・年代別	女性計	530	59.2	50.4	43.2	34.7	35.7	29.6	28.5	25.5	25.5	21.7	18.5	14.5
	18～29歳	65	60.0	52.3	● 46.2	13.8	27.7	29.2	● 43.1	7.7	24.6	3.1	12.3	15.4
	30代	70	51.4	50.0	41.4	31.4	30.0	21.4	22.9	7.1	25.7	7.1	7.1	8.6
	40代	95	63.2	52.6	45.3	40.0	34.7	21.1	27.4	18.9	26.3	8.4	11.6	3.2
	50代	92	60.9	53.3	43.5	● 37.0	● 48.9	31.5	34.8	28.3	26.1	26.1	22.8	25.0
	60代	86	57.0	51.2	● 48.8	40.7	34.9	27.9	24.4	● 41.9	27.9	31.4	26.7	17.4
	70代	80	● 70.0	48.8	41.3	40.0	35.0	● 47.5	26.3	● 35.0	27.5	● 42.5	28.8	17.5
	80歳以上	42	42.9	38.1	28.6	33.3	33.3	28.6	16.7	● 40.5	14.3	● 35.7	16.7	14.3
	男性計	365	55.6	44.9	23.8	31.0	30.1	20.8	22.2	19.2	19.5	22.2	23.3	20.0
	18～29歳	38	55.3	44.7	15.8	15.8	28.9	21.1	26.3	2.6	15.8	7.9	15.8	21.1
	30代	42	45.2	47.6	19.0	23.8	31.0	16.7	19.0	7.1	21.4	7.1	19.0	19.0
	40代	48	52.1	56.3	22.9	31.3	39.6	25.0	22.9	12.5	20.8	20.8	10.4	14.6
	50代	78	62.8	44.9	26.9	30.8	28.2	24.4	23.1	14.1	19.2	21.8	21.8	19.2
	60代	67	64.2	47.8	25.4	31.3	23.9	17.9	31.3	23.9	13.4	22.4	● 32.8	● 28.4
70代	70	48.6	38.6	25.7	40.0	30.0	15.7	14.3	● 34.3	24.3	● 35.7	30.0	20.0	
80歳以上	22	54.5	27.3	27.3	40.9	36.4	31.8	13.6	● 40.9	22.7	● 36.4	27.3	9.1	

	サンプル数	ホームレスの人権	同和問題に関する人権	感染者、新型インフルエンザ等の感染者等（H1N1ウイルス感染症等）の人権	その家族の人権	刑を終えて出所した人やハンセン病の患者・元患者	アイヌの人々の人権	その他	無回答	
全体	921	16.6	16.2	14.0	13.1	11.8	8.3	3.0	3.3	
性・年代別	女性計	530	16.0	16.0	13.0	14.7	11.5	8.9	2.6	3.6
	18～29歳	65	21.5	9.2	9.2	7.7	4.6	3.1	3.1	6.2
	30代	70	7.1	7.1	10.0	7.1	1.4	4.3	-	5.7
	40代	95	7.4	9.5	7.4	4.2	2.1	3.2	3.2	1.1
	50代	92	17.4	20.7	15.2	22.8	13.0	12.0	3.3	2.2
	60代	86	10.5	15.1	14.0	18.6	18.6	11.6	4.7	4.7
	70代	80	● 31.3	● 26.3	21.3	● 23.8	● 25.0	● 20.0	1.3	1.3
	80歳以上	42	21.4	● 28.6	14.3	19.0	16.7	4.8	2.4	7.1
	男性計	365	17.5	16.7	16.2	11.5	13.2	7.9	3.3	2.5
	18～29歳	38	13.2	21.1	13.2	7.9	5.3	5.3	5.3	5.3
	30代	42	14.3	19.0	16.7	4.8	7.1	4.8	4.8	2.4
	40代	48	10.4	10.4	8.3	8.3	6.3	2.1	2.1	-
	50代	78	21.8	14.1	21.8	15.4	17.9	11.5	5.1	3.8
	60代	67	25.4	19.4	13.4	13.4	10.4	9.0	1.5	-
70代	70	17.1	20.0	15.7	11.4	18.6	11.4	-	1.4	
80歳以上	22	9.1	9.1	● 27.3	18.2	● 27.3	4.5	9.1	9.1	

※ □ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「インターネット（SNSを含む）による人権侵害」（女性 59.2%、男性 55.6%）が最も高く、次いで「働く人の人権（パワーハラスメントや長時間労働など）」（女性 50.4%、男性 44.9%）となっているが、その次は、女性が「女性の人権」（43.2%）、男性が「障がい者の人権」（31.0%）となっている。中でも、女性では「女性の人権」が 43.2%と男性（23.8%）よりも 19.4 ポイント高くなっている。

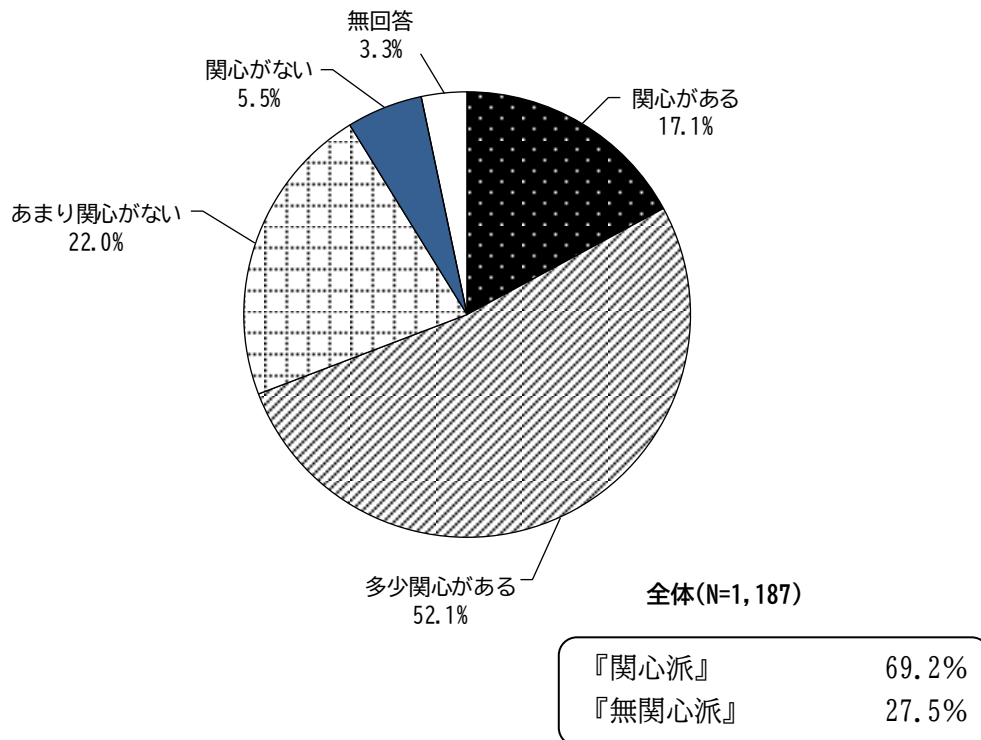
性・年代別にみると、女性の 50 代で「犯罪被害者やその家族の人権」（48.9%）が全体の数値よりも 16.0 ポイント、女性の 70 代で「災害に伴う人権」（47.5%）が全体の数値よりも 21.5 ポイント、女性の 18～29 歳で「性的マイノリティの人権」（43.1%）が全体よりも 17.3 ポイント、それぞれ高くなっている。

2 人権問題への関心

(1) 人権問題にどの程度関心を持っているか

問4 人権問題に関する意識についてお尋ねします。あなたは人権問題に、どの程度関心を持っていますか。(○は1つだけ)

図表4-1 人権問題にどの程度関心を持っているか(全体)

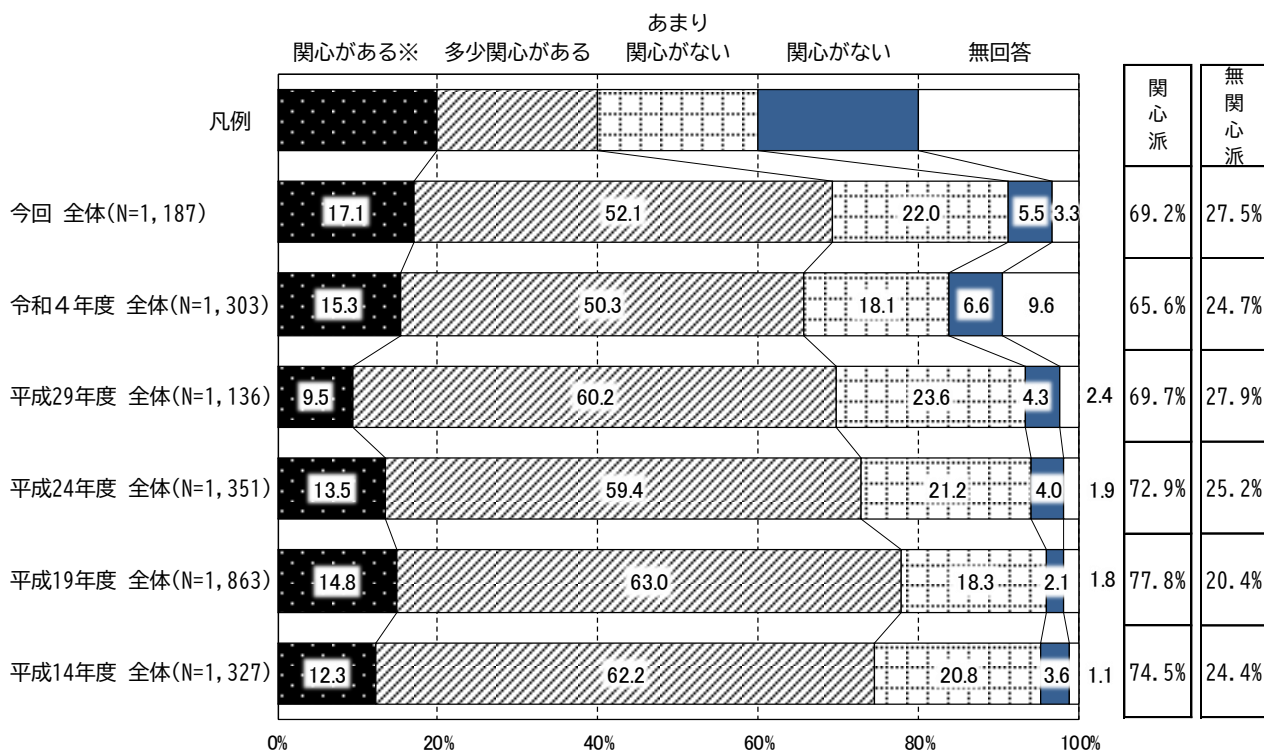


『関心派』 = 「関心がある」「多少関心がある」を合計した割合
『無関心派』 = 「関心がない」「あまり関心がない」を合計した割合

人権問題に関する意識についてたずねたところ、「関心がある」が17.1%、「多少関心がある」が52.1%となっており、これらを合わせた『関心派』は69.2%となっている。

一方、『無関心派』は27.5%（「関心がない」5.5%+「あまり関心がない」22.0%）となっている。

図表4-2 人権問題にどの程度関心を持っているか（全体／経年比較）



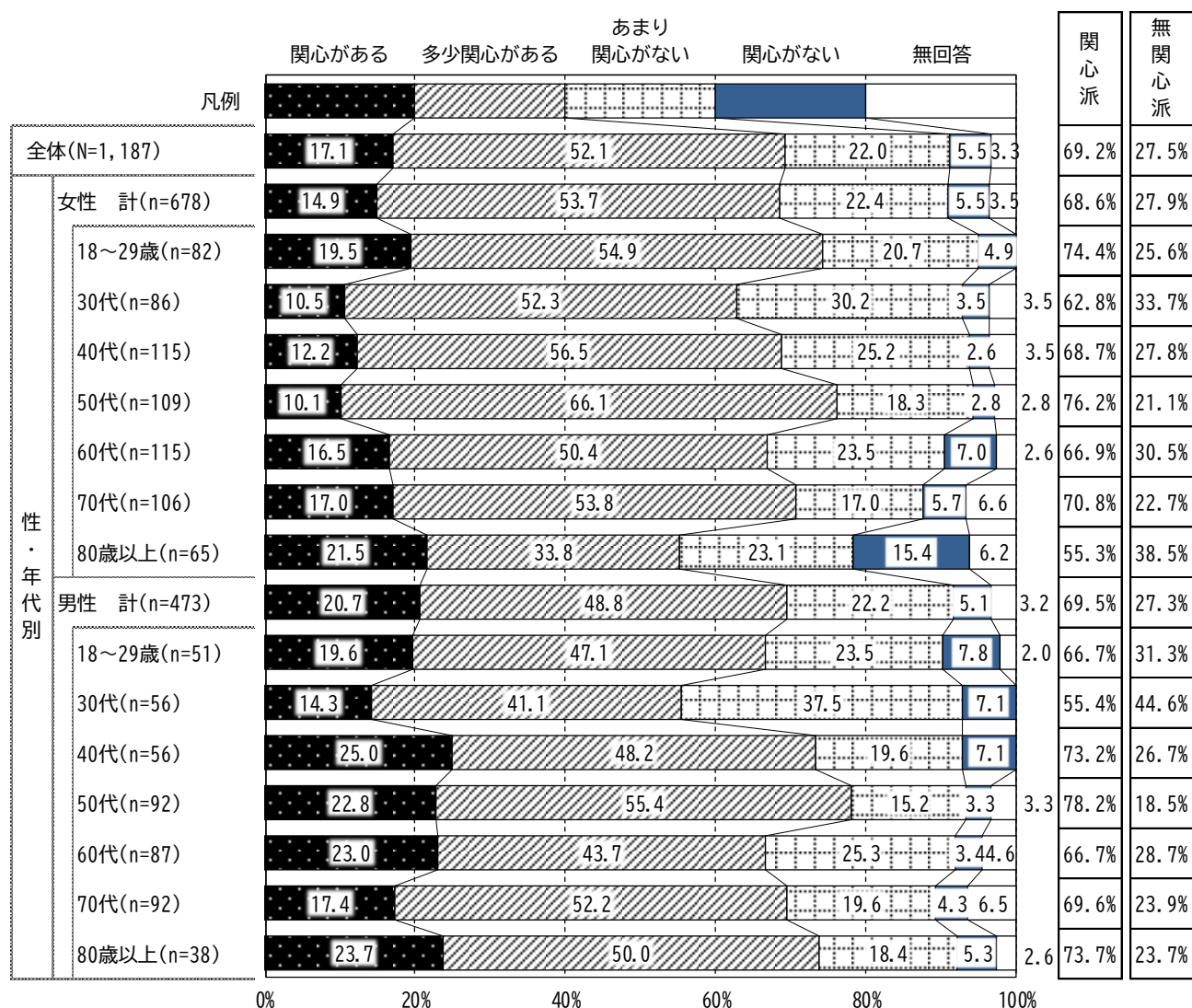
※ 選択肢「関心がある」は、平成29年度以前は「非常に関心がある」

『関心派』＝「関心がある」「多少関心がある」を合計した割合
 『無関心派』＝「関心がない」「あまり関心がない」を合計した割合

令和4年度と比較すると、「関心がある」は1.8ポイント、「多少関心がある」は1.8ポイント増加し、これらを合わせた『関心派』は3.6ポイント増加している。一方、「関心がない」は1.1ポイント減少、「あまり関心がない」は3.9ポイント増加し、これらを合わせた『無関心派』は2.8ポイントの増加となっている。

過去の調査結果と比較すると、『関心派』は、平成24年度までは7割台で推移し、平成29年度69.7%、令和4年度65.6%と減少していたが、今回調査では3.6ポイント増加し69.2%となっている。また、今回調査では、『無関心派』も令和4年度の24.7%から27.5%に2.8ポイント増加している。

図表4-3 人権問題にどの程度関心を持っているか（性・年代別）



『関心派』 = 「関心がある」「多少関心がある」を合計した割合
 『無関心派』 = 「関心がない」「あまり関心がない」を合計した割合

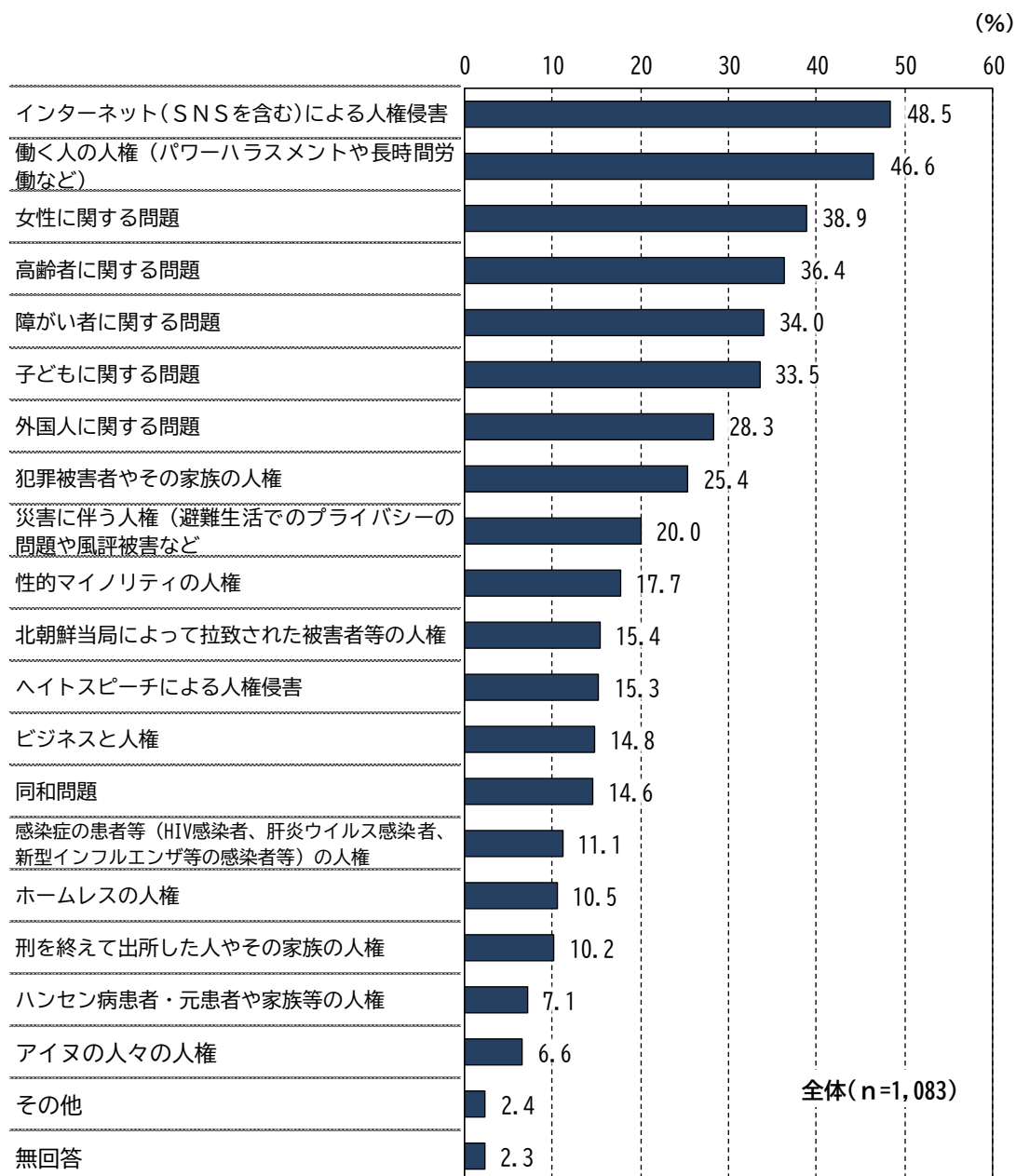
性別にみると、『関心派』、『無関心派』に大きな差はみられない。

性・年代別にみると、女性の18~29歳・50代・70代、男性の40代・50代・80歳以上では『関心派』が7割台と他の性・年代に比べて高くなっている。また、女性の30代、男性の30代以下で『無関心派』が3~4割台と他の性・年代に比べて高くなっている。

(2) 関心を寄せる人権問題

問5 (問4で1～3に○印をつけられた方に、お尋ねします。)
 次の中であなたが関心を寄せる番号をすべて選んでください。(あてはまる番号すべてに○)

図表5-1 関心を寄せる人権問題 (全体)



関心を寄せる人権問題としては、「インターネット (SNSを含む) による人権侵害問題」が 48.5% と最も高くなっている。次いで「働く人に関する問題 (パワーハラスメントや長時間労働など)」(46.6%)、「女性に関する問題」(38.9%)、「高齢者に関する問題」(36.4%)、「障がい者に関する問題」(34.0%)、「子どもに関する問題」(33.5%)、となっている。

図表5-2 関心を寄せる人権問題（全体／経年比較）

選択肢	今回 (n=1,083)	令和4年度 (n=1,092)	平成29年度 (n=1,060)	平成24年度 (n=1,272)	平成19年度 (n=1,863)
インターネット（SNSを含む）による人権侵害※1	48.5%	52.9%	46.8%	43.4%	29.6%
働く人の人権（パワーハラスメントや長時間労働など）※2※3	46.6%	51.3%	54.1%		
女性に関する問題	38.9%	46.4%	42.7%	42.2%	25.5%
高齢者に関する問題	36.4%	36.2%	43.9%	49.4%	43.4%
障がい者に関する問題	34.0%	39.6%	49.4%	56.1%	39.5%
子どもに関する問題	33.5%	40.8%	42.4%	46.5%	31.0%
外国人に関する問題	28.3%	20.8%	17.7%	18.6%	10.5%
犯罪被害者やその家族の人権※4	25.4%	26.4%	30.8%	32.9%	27.1%
災害に伴う問題（避難生活でのプライバシーの問題や、風評被害など）※2	20.0%	21.6%	33.2%		
性的マイノリティに関する問題※2	17.7%	22.1%	16.2%		
北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権※5	15.4%	19.7%	28.1%	37.7%	
ハイトスピーチによる人権侵害※6	15.3%				
ビジネスと人権※6	14.8%				
同和問題	14.6%	17.9%	18.8%	33.6%	17.8%
感染症の患者等（HIV感染者、肝炎ウイルス感染者、新型インフルエンザ等の感染者等）の人権※7※8	11.1%	6.3%	13.1%	20.0%	9.1%
ハンセン病患者・元患者や家族等の人権※8	7.1%	7.4%			
ホームレスの人権※9	10.5%	13.1%	12.3%	20.5%	14.1%
刑を終えて出所した人やその家族の人権※10	10.2%	11.4%	15.1%	17.2%	9.2%
アイヌの人々の人権※11	6.6%	6.0%	5.8%	6.4%	1.3%
その他	2.4%	1.7%	1.2%	1.5%	1.3%
無回答	2.3%	1.5%	1.8%	1.5%	2.2%

※1 令和4年度以前は「インターネット（SNSを含む）による人権侵害問題」、また、選択肢中の「（SNSを含む）」は、令和4年度調査から追加

※2 平成29年度調査から追加した選択肢

※3 令和4年度以前は「働く人に関する問題（パワーハラスメントや長時間労働など）」

※4 令和4年度以前は「犯罪被害者やその家族に関する問題」

※5 平成24年度調査から追加した選択肢、令和4年度以前は「北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題」

※6 今回調査から追加した選択肢

※7 令和4年度は「エイズ患者・HIV感

※8 平成29年度調査までは「HIV（エイズウィルス）感染者・ハンセン病患者などに関する問題」としてひとつの選択

※9 令和4年度以前は「ホームレスに関する問題」

※10 令和4年度以前は「刑を終えて出所した人やその家族に関する問題」

※11 令和4年度以前は「アイヌの人々に関する問題」

令和4年度と比較すると、「女性に関する問題」は7.5ポイント減少、「子どもに関する問題」が7.3ポイント減少しているものの、上位項目に大きな変化はみられない。「外国人に関する問題」は7.5ポ

イント増加しており、今回の選択肢の中で最も増加している。

過去の調査結果と比較すると、「インターネット（SNSを含む）による人権侵害」は平成19年度以降、増加していたが、今回調査では48.5%と令和4年度と比較して4.4ポイント減少し、令和4年度まで増加傾向にあった「女性に関する問題」も今回調査では減少している。また、上位の項目である「障がい者に関する問題」「子どもに関する問題」も減少傾向にある。

図表5-3 関心を寄せる人権問題（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	インターネットによる人権侵害	労働者の人権（長時間労働など）	女性に関する問題	高齢者に関する問題	障がい者に関する問題	子どもに関する問題	外国人に関する問題	外国人に被害者やその家族の人権	犯罪被害者やその家族の人権	活字のレビュー被害など	災害に伴う人権（避難生活やプライバシーの問題）	性的マイノリティの人権	北朝鮮当局によつて拉致された被害者等の人権	ヘイトスピーチによる人権侵害
全体	1,083	48.5	46.6	38.9	36.4	34.0	33.5	28.3	25.4	20.0	17.7	15.4	15.3		
性・年代別	女性計	617	48.6	48.5	● 50.1	39.2	36.1	39.5	25.8	26.6	23.8	20.1	15.2	12.0	
	18～29歳	78	48.7	42.3	● 59.0	16.7	17.9	41.0	26.9	25.6	19.2	● 33.3	3.8	7.7	
	30代	80	40.0	56.3	● 65.0	18.8	28.8	● 50.0	31.3	30.0	15.0	22.5	2.5	10.0	
	40代	108	44.4	● 59.3	● 58.3	28.7	34.3	● 50.0	20.4	22.2	15.7	20.4	2.8	8.3	
	50代	103	50.5	47.6	43.7	35.9	32.0	37.9	29.1	● 35.9	24.3	21.4	16.5	9.7	
	60代	104	55.8	47.1	● 50.0	● 60.6	● 49.0	38.5	23.1	21.2	29.8	16.3	16.3	17.3	
	70代	93	● 61.3	40.9	41.9	● 54.8	● 49.5	31.2	29.0	28.0	● 35.5	16.1	● 37.6	18.3	
	80歳以上	51	29.4	41.2	23.5	● 62.7	37.3	19.6	19.6	21.6	27.5	7.8	● 33.3	11.8	
	男性計	434	48.8	43.5	23.0	31.8	31.1	25.6	31.6	24.4	14.7	14.3	15.0	20.0	
	18～29歳	46	41.3	41.3	21.7	8.7	17.4	30.4	30.4	10.9	10.9	19.6	6.5	8.7	
	30代	52	40.4	50.0	25.0	17.3	13.5	38.5	● 38.5	17.3	7.7	9.6	5.8	3.8	
	40代	52	57.7	50.0	13.5	26.9	32.7	26.9	● 38.5	32.7	17.3	17.3	9.6	19.2	
	50代	86	58.1	44.2	25.6	27.9	37.2	20.9	29.1	24.4	18.6	17.4	11.6	24.4	
	60代	80	53.8	46.3	22.5	40.0	35.0	25.0	37.5	23.8	16.3	13.8	15.0	● 28.8	
	70代	82	43.9	39.0	25.6	42.7	39.0	22.0	23.2	28.0	12.2	11.0	● 26.8	24.4	
	80歳以上	35	37.1	31.4	25.7	● 57.1	31.4	20.0	22.9	34.3	20.0	8.6	● 28.6	20.0	

	サンプル数	ビジネスと人権	同和問題	肝炎ウイルス感染者等（HIV感染者、ルエンザ等の感染者等）の人権	感染症の患者等（HIV感染者、ルエンザ等の感染者等）の人権	ホームレスの人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	ハンセン病患者・元患者や家族等の人権	アイヌの人々の人権	その他	無回答
全体	1,083	14.8	14.6	11.1	10.5	10.2	7.1	6.6	2.4	2.3	
性・年代別	女性計	617	13.0	12.3	10.2	9.6	10.4	6.8	7.1	1.5	2.3
	18～29歳	78	11.5	14.1	12.8	12.8	10.3	5.1	7.7	1.3	3.8
	30代	80	8.8	3.8	6.3	5.0	6.3	-	5.0	-	3.8
	40代	108	18.5	8.3	5.6	4.6	5.6	2.8	2.8	1.9	0.9
	50代	103	16.5	13.6	5.8	4.9	15.5	4.9	3.9	2.9	1.9
	60代	104	14.4	9.6	14.4	8.7	7.7	11.5	9.6	2.9	1.9
	70代	93	10.8	23.7	17.2	19.4	17.2	15.1	● 17.2	-	1.1
	80歳以上	51	3.9	13.7	9.8	15.7	9.8	7.8	2.0	-	3.9
	男性計	434	17.1	18.2	12.2	11.1	9.9	7.6	5.8	3.2	2.3
	18～29歳	46	19.6	17.4	8.7	8.7	4.3	-	2.2	6.5	-
	30代	52	19.2	17.3	7.7	7.7	3.8	-	1.9	3.8	3.8
	40代	52	23.1	9.6	19.2	11.5	9.6	11.5	5.8	1.9	5.8
	50代	86	23.3	18.6	11.6	10.5	14.0	8.1	9.3	2.3	1.2
	60代	80	13.8	17.5	8.8	11.3	11.3	3.8	3.8	3.8	1.3
	70代	82	12.2	20.7	14.6	11.0	9.8	12.2	8.5	2.4	3.7
	80歳以上	35	5.7	● 28.6	17.1	20.0	14.3	● 20.0	5.7	2.9	-

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、女性では「女性に関する問題」(50.1%)が最も高く、次いで「インターネット(SNSを含む)による人権侵害」(48.6%)、「働く人の人権(パワーハラスメントや長時間労働など)」(48.5%)となっているが、男性では「インターネット(SNSを含む)による人権侵害」(48.8%)が最も高く、次いで「働く人の人権(パワーハラスメントや長時間労働など)」(43.5%)、「高齢者に関する問題」(31.8%)となっている。

また、女性では「女性に関する問題」が50.1%と男性(23.0%)よりも27.1ポイント、「子どもに関する問題」が39.5%と男性(25.6%)よりも13.9ポイント高くなっている。一方、男性では「外国人に関する問題」が31.6%と女性(25.8%)よりも5.8ポイント、「ヘイトスピーチによる人権侵害」が20.0%と女性(12.0%)よりも8.0ポイント、高くなっている。

性・年代別にみると、女性の40代以下、60代では「女性に関する問題」が5割を超えているが、男性では全年代で3割未満となっている。また、女性の30代・40代では「働く人の人権(パワーハラスメントや長時間労働など)」「子どもに関する問題」が5割台と、他の年代の女性や全年代の男性に比べて関心が高くなっている。

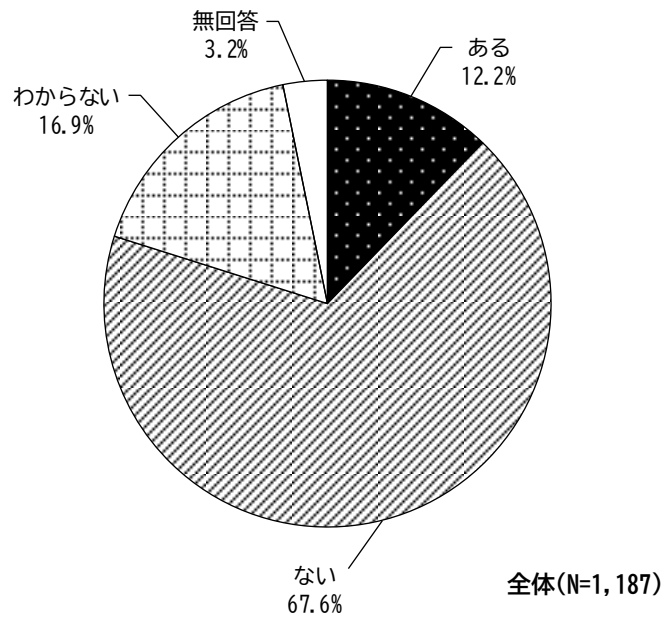
その他にも、女性60代以上、男性80歳以上では「高齢者に関する問題」、女性60代・70代では「障がい者に関する問題」などが全体よりも10ポイント以上高いなど、性・年代別により関心のある分野が多岐にわたっていることがうかがえる。

3 差別や人権侵害に対する考え、経験

(1) 差別や人権侵害されたと思った経験

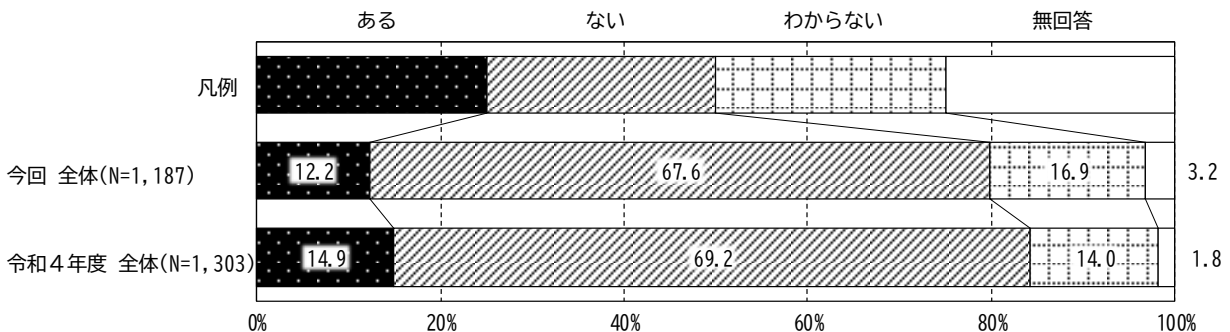
問6 あなた自身が、この5年間に差別を受けた、または人権を侵害されたと感じたことがありますか。(○は1つだけ)

図表6-1 差別や人権侵害されたと思った経験（全体）



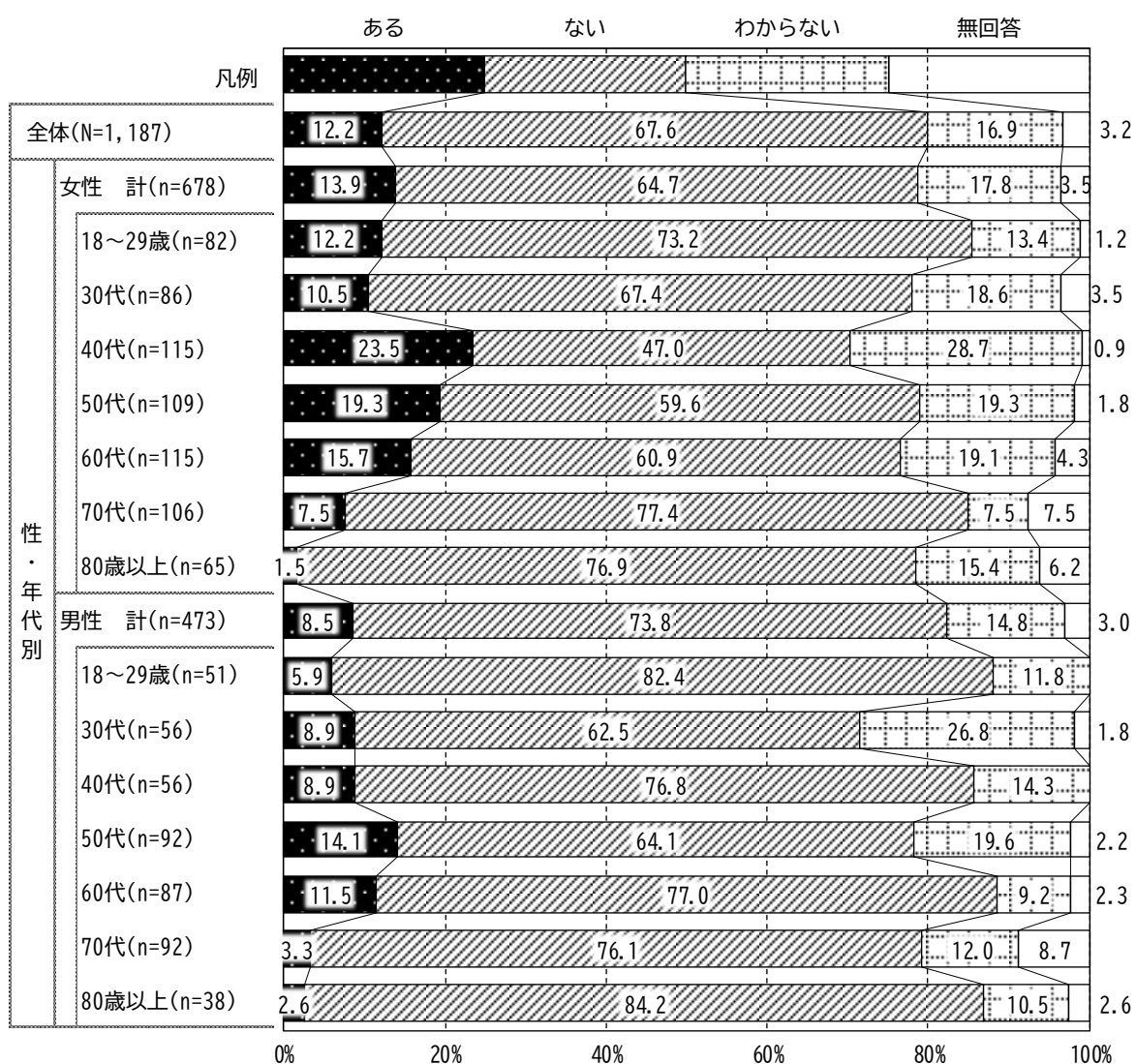
この5年間に差別をされた、人権を侵害されたと思った経験については、「ある」が12.2%、「ない」が67.6%、「わからない」が16.9%となっている。

図表6-2 差別や人権侵害されたと思った経験（全体／経年比較）



令和4年度と比較すると、「ある」が14.9%から12.2%へ2.7ポイント減少している。

図表6-3 差別や人権侵害されたと思った経験（性・年代別）



性別にみると、女性では「ある」が13.9%と男性（8.5%）よりも5.4ポイント高くなっている。

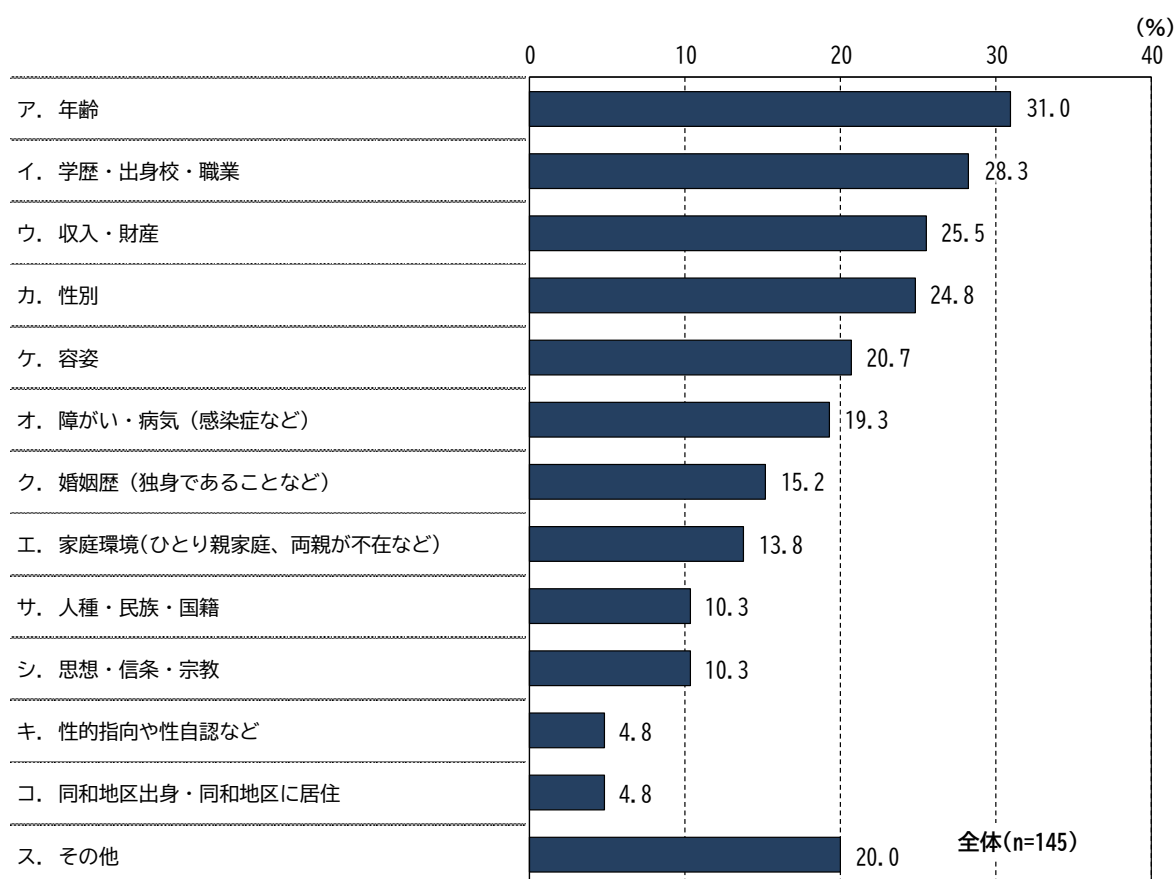
性・年代別にみると、女性では「ある」は30代以下では1割台であるが、40代では23.5%に増加し、その後は年代が高くなるとともに減少している。一方、男性では50代・60代で1割台であるが、その他の年代では1割未満と低くなっている。

(2) 差別や人権侵害の分野

問7 (問6で1に○印をつけられた方に、お尋ねします。)

- ① あなた自身が差別を受けた、または人権を侵害されたと感じたのは、「何について」ですか。また、それは「どこで」ですか。ア～スまでの中から該当するものすべてについて、A～Hのうち該当する場所の番号を選んでください。(あてはまる番号すべてに○)

図表7-1-1 差別を受けた、または人権を侵害されたと感じた割合 (全体)

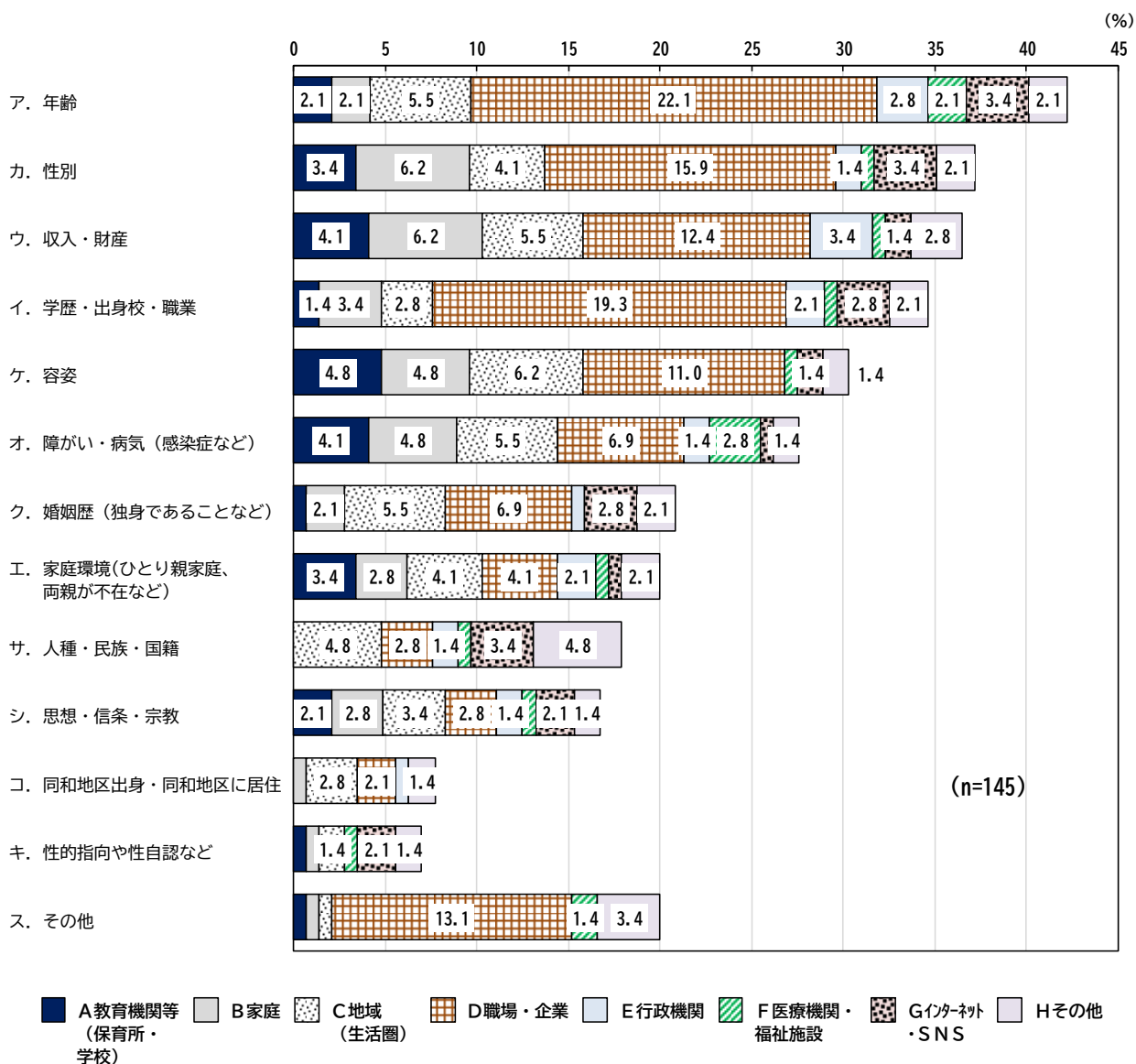


※調査では、差別や人権侵害されたと感じたケースを複数回答で質問していることから、差別や人権侵害がなかった人については「無回答」となる。このため、差別や人権侵害をされたと感じた割合は、「無回答」の割合を引いた割合 (100% - 「無回答」割合) として、計算している。

この5年間に差別を受けた、または人権を侵害されたと感じたことがある人に差別や人権侵害を受けた分野をたずねたところ、「ア.年齢」が31.0%と最も高くなっている。次いで「イ.学歴・出身校・職業」(28.3%)、「ウ.収入・財産」(25.5%)、「カ.性別」(24.8%)、「ケ.容姿」(20.7%)となっている。

なお、「ス.その他」の内訳としてはパワーハラスメントやカスタマーハラスメントなど仕事に関係することが多くなっている。

図表7-1-2 差別や人権侵害を受けた分野別にみた場所（全体）



※1%未満の数値は、表示していない。

※各分野において複数の場所で回答されているものがあるため図表7-1-1の割合とは一致しない。

差別や人権侵害を受けた分野において、どのような場所で経験したかをたずねたところ、多くの分野で「D職場・企業」が最も高くなっている。

図表7-1-3 差別や人権侵害を受けた場所別にみた分野（全体）

（単位：％）

		人権侵害をされたと感じた分野													延べ回答割合
		ア 年齢	イ 学歴・出身校・職業	ウ 収入・財産	エ 家庭環境（ひとり親家庭、両親が不在など）	オ 障がい・病気（感染症など）	カ 性別	キ 性的指向や性自認など	ク 婚姻歴（独身であることなど）	ケ 容姿	コ 居住地	サ 人種・民族・国籍	シ 思想・信条・宗教	ス その他	
人権侵害されたと感じた場所	A教育機関等（保育所・学校）	2.1	1.4	4.1	3.4	4.1	3.4	0.7	0.7	4.8	0.0	0.0	2.1	0.7	27.5
	B家庭	2.1	3.4	6.2	2.8	4.8	6.2	0.7	2.1	4.8	0.7	0.0	2.8	0.7	37.3
	C地域（生活圏）	5.5	2.8	5.5	4.1	5.5	4.1	1.4	5.5	6.2	2.8	4.8	3.4	0.7	52.3
	D職場・企業	22.1	19.3	12.4	4.1	6.9	15.9	0.0	6.9	11.0	2.1	2.8	2.8	13.1	119.4
	E行政機関	2.8	2.1	3.4	2.1	1.4	1.4	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	1.4	0.0	17.4
	F医療機関・福祉施設	2.1	0.7	0.7	0.7	2.8	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.7	1.4	11.9
	Gインターネット・SNS	3.4	2.8	1.4	0.7	0.7	3.4	2.1	2.8	1.4	0.0	3.4	2.1	0.0	24.2
	Hその他	2.1	2.1	2.8	2.1	1.4	2.1	1.4	2.1	1.4	1.4	4.8	1.4	3.4	28.5
延べ合計割合		42.2	34.6	36.5	20.0	27.6	37.2	7.0	20.8	30.3	7.7	17.9	16.7	20.0	318.5

※母数は、この5年間に人権侵害されたと回答した145人

10%以上 5～9.9% 3～4.9%

差別や人権が侵害されたと感じた場所ごとに、どのような分野での人権侵害であったかをみると、「D 職場・企業」で『ア.年齢』や『イ.学歴・出身校・職業』、『カ.性別』などの分野が多くなっている。「C 地域（生活圏）」では『ケ.容姿』『ア.年齢』『ウ.収入・財産』『オ.障がい・病気（感染症など）』が、「B 家庭」では『ウ.収入・財産』『カ.性別』がそれぞれ多くなっている。

図表7-1-4 差別や人権侵害を受けた分野別にみた場所（性別）

(数値：%)

	サンプル数	A 教育機関 等（学校・保育所）	B 家庭	C 地域（生活圏）	D 職場・企業	E 行政機関	F 医療福祉施設	G ネット・SNS	H その他	該当なし	感じた割合
ア. 年齢											
全体	145	2.1	2.1	5.5	22.1	2.8	2.1	3.4	2.1	69.0	31.0
性別											
女性	94	1.1	2.1	4.3	25.5	3.2	2.1	4.3	3.2	67.0	33.0
男性	40	5.0	2.5	10.0	15.0	2.5	2.5	2.5	-	70.0	30.0
イ. 学歴・出身校・職業											
全体	145	1.4	3.4	2.8	19.3	2.1	0.7	2.8	2.1	71.7	28.3
性別											
女性	94	-	4.3	1.1	16.0	-	1.1	3.2	2.1	76.6	23.4
男性	40	5.0	2.5	7.5	30.0	7.5	-	2.5	2.5	55.0	45.0
ウ. 収入・財産											
全体	145	4.1	6.2	5.5	12.4	3.4	0.7	1.4	2.8	74.5	25.5
性別											
女性	94	3.2	8.5	3.2	12.8	3.2	-	1.1	3.2	74.5	25.5
男性	40	7.5	2.5	12.5	15.0	5.0	2.5	2.5	2.5	67.5	32.5
エ. 家庭環境（ひとり親家庭、両親が不在など）											
全体	145	3.4	2.8	4.1	4.1	2.1	0.7	0.7	2.1	86.2	13.8
性別											
女性	94	4.3	3.2	4.3	5.3	3.2	1.1	-	1.1	87.2	12.8
男性	40	2.5	2.5	5.0	2.5	-	-	2.5	2.5	82.5	17.5
オ. 障がい・病気（感染症など）											
全体	145	4.1	4.8	5.5	6.9	1.4	2.8	0.7	1.4	80.7	19.3
性別											
女性	94	3.2	5.3	5.3	7.4	2.1	3.2	1.1	-	80.9	19.1
男性	40	7.5	5.0	7.5	7.5	-	2.5	-	5.0	75.0	25.0
カ. 性別											
全体	145	3.4	6.2	4.1	15.9	1.4	0.7	3.4	2.1	75.2	24.8
性別											
女性	94	3.2	7.4	5.3	22.3	2.1	1.1	4.3	1.1	68.1	31.9
男性	40	5.0	5.0	2.5	2.5	-	-	2.5	5.0	87.5	12.5
キ. 性的指向や性自認など											
全体	145	0.7	0.7	1.4	-	-	0.7	2.1	1.4	95.2	4.8
性別											
女性	94	1.1	1.1	2.1	-	-	1.1	2.1	1.1	94.7	5.3
男性	40	-	-	-	-	-	-	2.5	2.5	95.0	5.0
ク. 婚姻歴（独身であることなど）											
全体	145	0.7	2.1	5.5	6.9	0.7	-	2.8	2.1	84.8	15.2
性別											
女性	94	1.1	2.1	5.3	5.3	1.1	-	2.1	3.2	85.1	14.9
男性	40	-	2.5	7.5	10.0	-	-	5.0	-	82.5	17.5
ケ. 容姿											
全体	145	4.8	4.8	6.2	11.0	-	0.7	1.4	1.4	79.3	20.7
性別											
女性	94	2.1	4.3	4.3	7.4	-	-	1.1	-	85.1	14.9
男性	40	12.5	2.5	12.5	20.0	-	2.5	2.5	5.0	67.5	32.5
コ. 同和地区出身・同和地区に居住											
全体	145	-	0.7	2.8	2.1	0.7	-	-	1.4	95.2	4.8
性別											
女性	94	-	1.1	-	-	-	-	-	-	98.9	1.1
男性	40	-	-	10.0	7.5	2.5	-	-	5.0	85.0	15.0
サ. 人種・民族・国籍											
全体	145	-	-	4.8	2.8	1.4	0.7	3.4	4.8	89.7	10.3
性別											
女性	94	-	-	4.3	3.2	2.1	1.1	3.2	5.3	90.4	9.6
男性	40	-	-	7.5	2.5	-	-	2.5	5.0	87.5	12.5
シ. 思想・信条・宗教											
全体	145	2.1	2.8	3.4	2.8	1.4	0.7	2.1	1.4	89.7	10.3
性別											
女性	94	1.1	3.2	3.2	-	-	-	2.1	1.1	92.6	7.4
男性	40	5.0	2.5	5.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	80.0	20.0

※ 感じた割合=100%-該当なし

最も高い場所

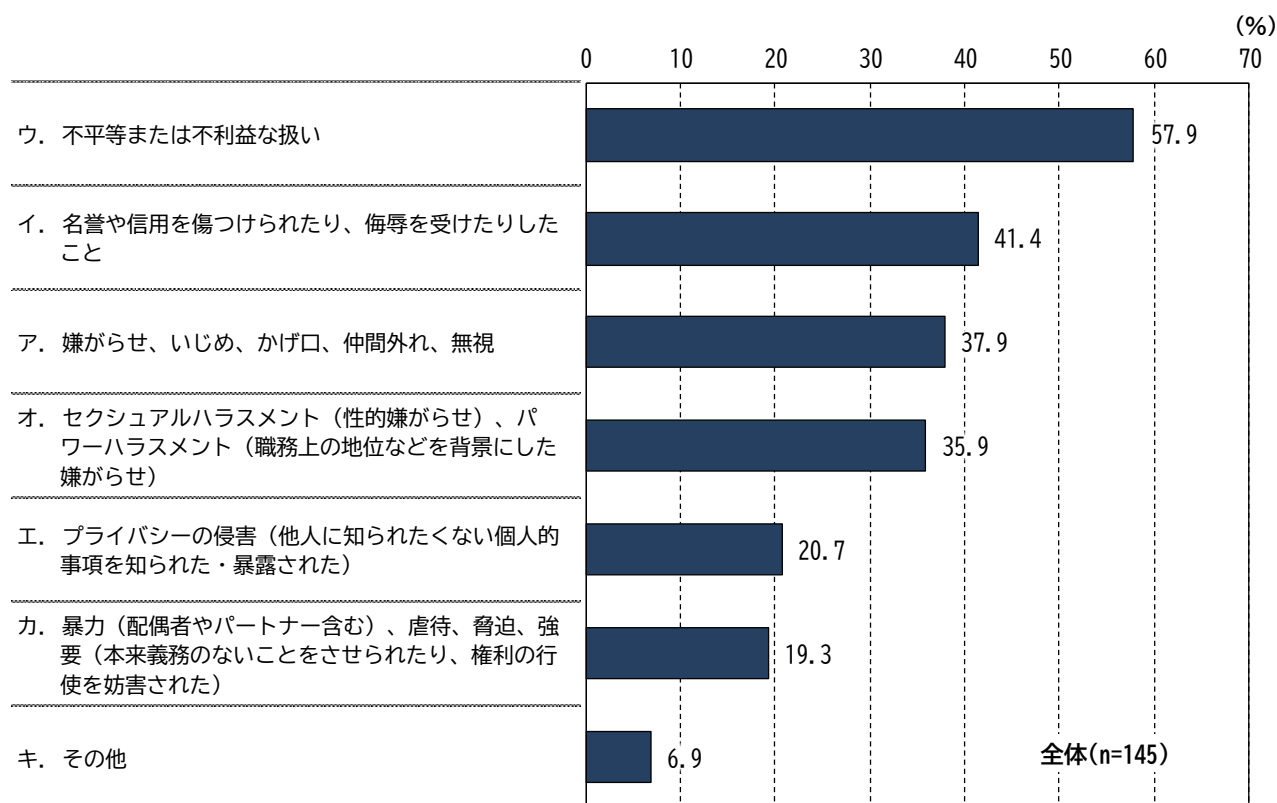
は男女差が10ポイント以上

性別にみると、男女とも「D職場・企業」が多くなっている。また、男性は女性に比べて経験する人の人数は少ないが、経験率としては、女性よりも高く、『イ.学歴・出身校・職業』、『ケ.容姿』、『コ.同和地区出身・同和地区に居住』、『シ.思想・信条・宗教』では男性の方が女性より10ポイント以上高くなっている。男性よりも女性の方が10ポイント以上高いのは『カ.性別』である。

問7 (問6で1に○印をつけられた方に、お尋ねします。)

②あなた自身が差別を受けた、または人権を侵害されたと感じたのは、「どのような行為について」ですか。また、それは「どこで」ですか。ア～キまでの中から該当するものすべてについて、A～Hのうち該当する場所の番号を選んでください。(あてはまる番号すべてに○)

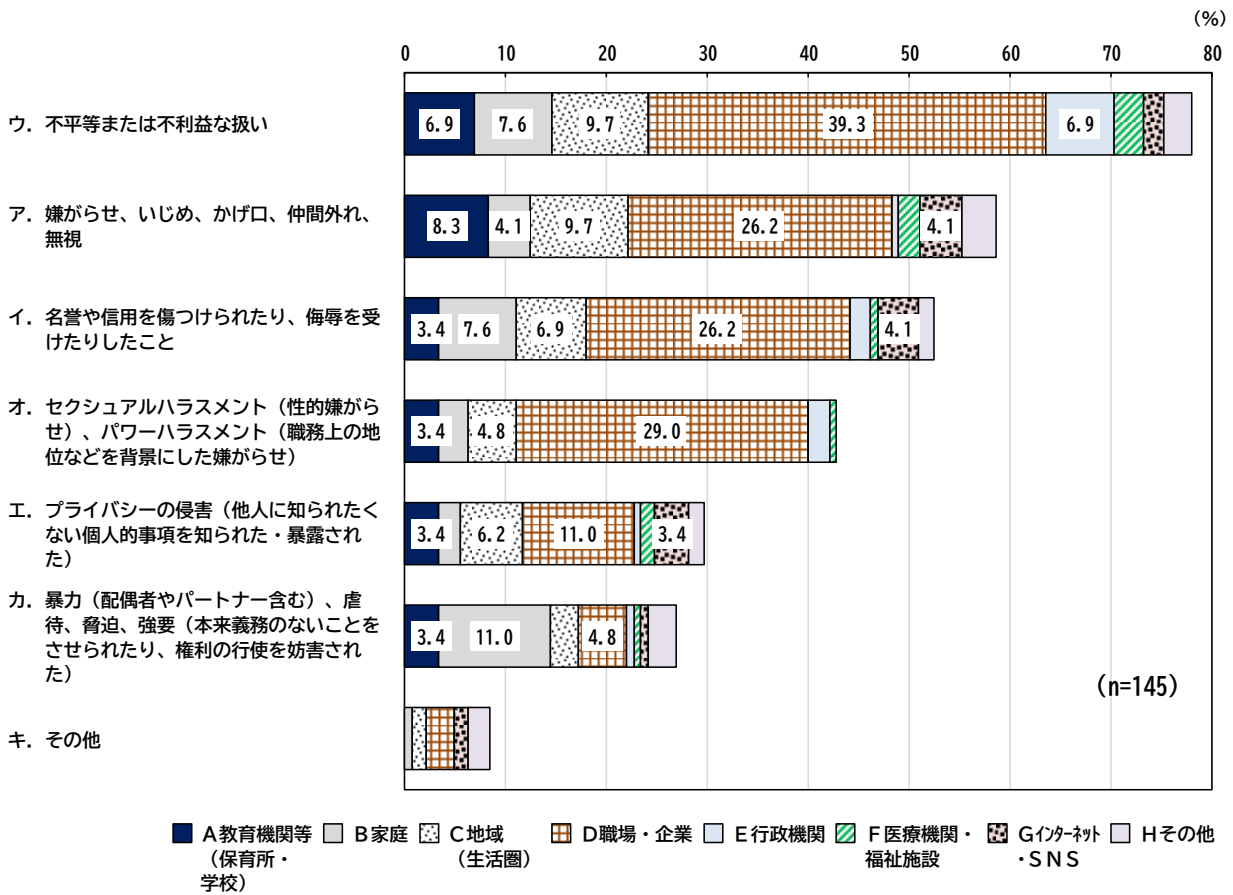
図表7-2-1 差別を受けた、または人権を侵害された行為割合 (全体)



※調査では、差別や人権侵害されたと感じたケースを複数回答で質問していることから、差別や人権侵害がなかった人については「無回答」となる。このため、差別や人権侵害をされたと感じた割合は、「無回答」の割合を引いた割合 (100% - 「無回答」割合) として、計算している。

この5年間に差別を受けた、または人権を侵害されたと感じたことがある人に差別や人権侵害を受けた行為の内容をたずねたところ、「ウ. 不平等または不利益な扱い」が57.9%と最も高くなっている。次いで「イ. 名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」(41.4%)、「ア. 嫌がらせ、いじめ、かげ口、仲間外れ、無視」(37.9%)、「オ. セクシュアルハラスメント (性的嫌がらせ)、パワーハラスメント (職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)」(35.9%)となっている。

図表 7-2-2 差別や人権侵害を受けた行為別にみた場所（全体）



※3%未満の数値は、表示していない。

※各行為において複数の場所で回答されているものがあるため図表7-2-1の割合とは一致しない。

差別や人権侵害を受けた行為について、どのような場所で経験したかをたずねたところ、『カ.暴力（配偶者やパートナー含む）、虐待、脅迫、強要（本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された）』以外のすべての行為で「D職場・企業」が最も高くなっている。

図表7-2-3 差別や人権侵害を受けた場所別にみた行為（全体）

(単位：%)

	人権侵害をされたと感じた行為								延べ回答割合
	ア 口、嫌がらせ、仲間外れ、無視	イ と、名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたこと	ウ 不平等または不利益な扱い	エ た) 項を知られたくない・暴露された個人的事	オ せ) 位などを背景にした嫌がらせ) ハラスメント(職務上の地位) (性的嫌がらせ)、パワーハラスメント	カ をさせられたり、権利の行使を妨害された) 強要(本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された)	キ その他		
人権侵害されたと感じた場所	A教育機関等(保育所・学校)	8.3	3.4	6.9	3.4	3.4	3.4	0.0	28.8
	B家庭	4.1	7.6	7.6	2.1	2.8	11.0	0.7	35.9
	C地域(生活圏)	9.7	6.9	9.7	6.2	4.8	2.8	1.4	41.5
	D職場・企業	26.2	26.2	39.3	11.0	29.0	4.8	2.8	139.3
	E行政機関	0.7	2.1	6.9	0.7	2.1	0.7	0.0	13.2
	F医療機関・福祉施設	2.1	0.7	2.8	1.4	0.7	0.7	0.0	8.4
	Gインターネット・SNS	4.1	4.1	2.1	3.4	0.0	0.7	1.4	15.8
	Hその他	3.4	1.4	2.8	1.4	0.0	2.8	2.1	13.9
延べ合計割合	58.6	52.4	78.1	29.6	42.8	26.9	8.4	296.8	

※母数は、この5年間に人権侵害されたと回答した145人

10%以上

5~9.9%

3~4.9%

差別や人権が侵害されたと感じた場所ごとに、どのような行為によって人権を侵害されたと感じたかをみると、「D職場・企業」で『ウ.不平等または不利益な扱い』、『オ.セクシュアルハラスメント(性的嫌がらせ)、パワーハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)』、『ア.嫌がらせ、いじめ、かげ口、仲間外れ、無視』、『イ.名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたこと』などの内容が多くなっている。「B家庭」では『カ.暴力(配偶者やパートナー含む)、虐待、脅迫、強要(本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された)』が多く、「A教育機関等(保育所・学校)」や「C地域(生活圏)」では『ア.嫌がらせ、いじめ、かげ口、仲間外れ、無視』、『ウ.不平等または不利益な扱い』が比較的、多くなっている。

図表7-2-4 差別や人権侵害を受けた行為別にみた場所（性別）

(数値：%)

		サンプル数	A 校（保育所・関等）	B 家庭	C 圏（地域・生活）	D 職場・企業	E 行政機関	F 社施設 医療機関・福祉	G ト・SNS インターネット	H その他	該当なし	行為割合
ア.嫌がらせ、いじめ、かげ口、仲間外れ、無視												
全体		145	8.3	4.1	9.7	26.2	0.7	2.1	4.1	3.4	62.1	37.9
性別	女性	94	5.3	5.3	9.6	24.5	-	2.1	4.3	2.1	67.0	33.0
	男性	40	15.0	-	12.5	30.0	2.5	2.5	5.0	7.5	52.5	47.5
イ.名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと												
全体		145	3.4	7.6	6.9	26.2	2.1	0.7	4.1	1.4	58.6	41.4
性別	女性	94	1.1	8.5	6.4	17.0	2.1	1.1	4.3	2.1	64.9	35.1
	男性	40	10.0	5.0	10.0	45.0	2.5	-	5.0	-	45.0	55.0
ウ.不平等または不利益な扱い												
全体		145	6.9	7.6	9.7	39.3	6.9	2.8	2.1	2.8	42.1	57.9
性別	女性	94	6.4	8.5	10.6	39.4	6.4	3.2	2.1	3.2	38.3	61.7
	男性	40	10.0	5.0	10.0	45.0	7.5	2.5	2.5	2.5	45.0	55.0
エ.プライバシーの侵害（他人に知られたくない個人的事項を知られた・暴露された）												
全体		145	3.4	2.1	6.2	11.0	0.7	1.4	3.4	1.4	79.3	20.7
性別	女性	94	2.1	3.2	5.3	8.5	1.1	2.1	2.1	1.1	83.0	17.0
	男性	40	7.5	-	10.0	12.5	-	-	7.5	2.5	72.5	27.5
オ.セクシュアルハラスメント（性的嫌がらせ）、パワーハラスメント（職務上の地位などを背景にした嫌がらせ）												
全体		145	3.4	2.8	4.8	29.0	2.1	0.7	-	-	64.1	35.9
性別	女性	94	3.2	3.2	3.2	25.5	1.1	1.1	-	-	64.9	35.1
	男性	40	5.0	2.5	7.5	37.5	5.0	-	-	-	60.0	40.0
カ.暴力（配偶者やパートナー含む）、虐待、脅迫、強要（本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された）												
全体		145	3.4	11.0	2.8	4.8	0.7	0.7	0.7	2.8	80.7	19.3
性別	女性	94	1.1	12.8	2.1	2.1	-	-	1.1	2.1	81.9	18.1
	男性	40	10.0	5.0	5.0	12.5	2.5	2.5	-	5.0	77.5	22.5

※ 行為割合=100%-該当なし

最も高い場所

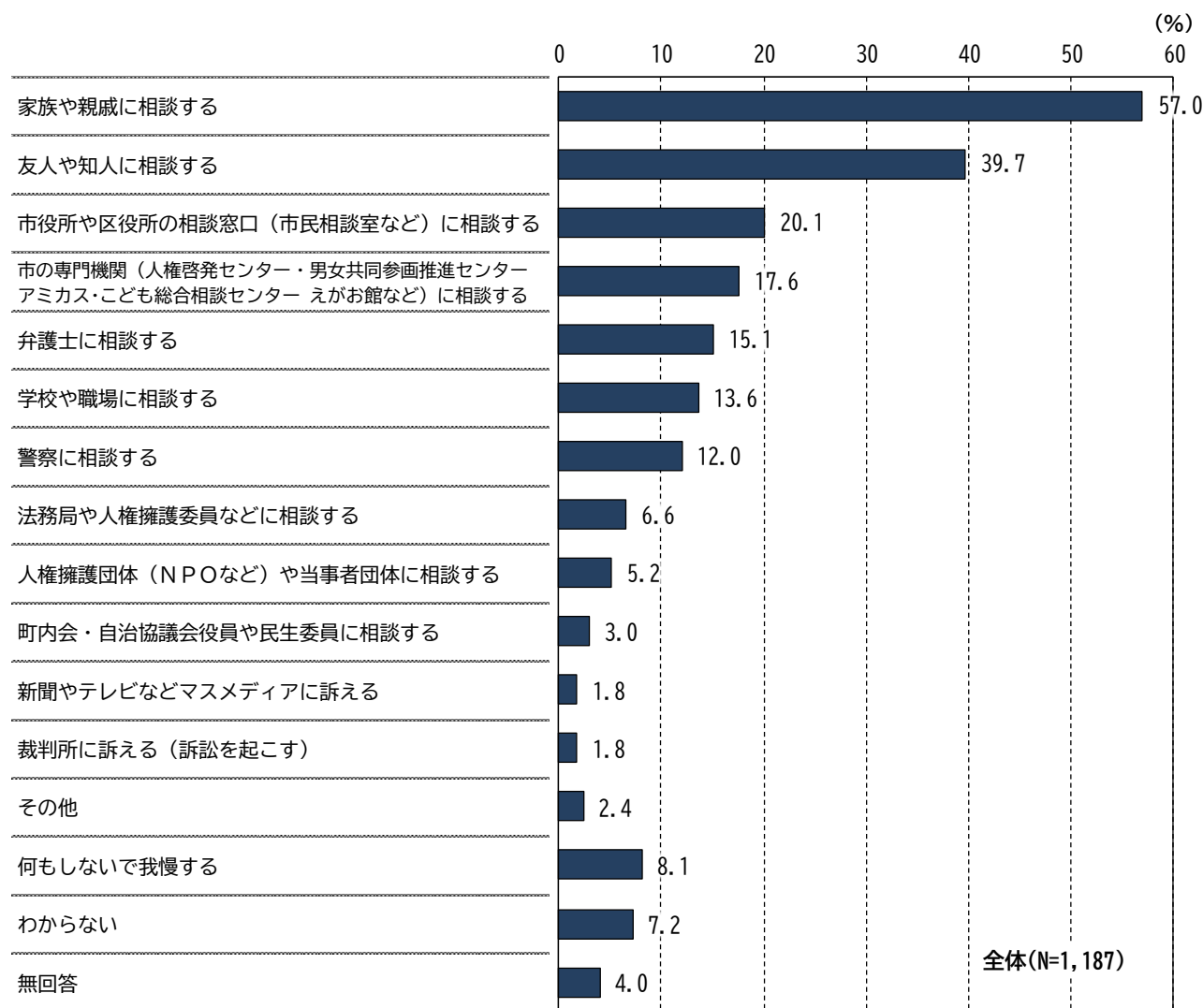
は男女差が10ポイント以上

性別にみると、男女とも「D職場・企業」が多くなっている。また、男性は女性に比べて経験する人の人数は少ないが、経験率としては、女性よりも高く、『イ.名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと』、『ア.嫌がらせ、いじめ、かげ口、仲間外れ、無視』、『エ.プライバシーの侵害（他人に知られたくない個人的事項を知られた・暴露された）』では男性の方が女性より10ポイント以上高くなっている。

(3) 自分が人権侵害を受けた時の対処

問8 差別を受けるなど、人権を侵害され、自分だけでは解決できないと判断した場合、あなたはどのように対処しますか（しましたか）。（〇は3つまで）

図表8-1 自分が人権侵害を受けた時の対処（全体）



差別を受けるなど、人権を侵害され、自分だけでは解決できないと判断した場合の対処方法としては、「家族や親戚に相談する」が57.0%と最も高くなっている。次いで「友人や知人に相談する」(39.7%)、「市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する」(20.1%)となっている。

図表8-2 自分が人権侵害を受けた時の対処（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,187)	令和4年度 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
家族や親戚に相談する	57.0%	52.4%	53.4%	55.9%	54.8%
友人や知人に相談する	39.7%	37.7%	41.5%	46.0%	45.2%
市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する	20.1%	21.5%	22.2%	24.1%	18.4%
市の専門機関（人権啓発センター・男女共同参画推進センターアミカス・こども総合相談センター えがお館など）に相談する	17.6%	14.7%	19.7%	15.0%	18.6%
弁護士に相談する	15.1%	15.7%	12.7%	15.2%	16.6%
学校や職場に相談する	13.6%	9.4%	9.4%	8.7%	7.2%
警察に相談する	12.0%	9.0%	13.3%	15.3%	12.1%
法務局や人権擁護委員などに相談する	6.6%	5.4%	6.0%	9.0%	12.1%
人権擁護団体（NPOなど）・当事者団体に相談する	5.2%	4.2%	2.2%	5.4%	7.9%
町内会・自治協議会役員や民生委員に相談する	3.0%	4.5%	4.5%	4.9%	6.5%
裁判所に訴える（訴訟を起こす）	1.8%	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%
新聞やテレビなどマスメディアに訴える	1.8%	1.2%	2.2%	2.6%	3.0%
その他	2.4%	2.0%	0.8%	0.8%	1.9%
何もしないで我慢する	8.1%	10.9%	4.8%	4.7%	9.0%
わからない	7.2%	5.1%	6.3%	3.8%	3.3%
無回答	4.0%	7.2%	4.4%	4.6%	3.6%

令和4年度と比較すると、上位項目では「家族や親戚に相談する」は4.6ポイント増加、「友人や知人に相談する」は2.0ポイント増加、「市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する」は1.4ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、「家族や親戚に相談する」は平成19年度以降5割台で推移し、常に最も高くなっている。「友人や知人に相談する」は平成29年度までは4割台で推移してきたが、令和4年度以降は3割台に減少している。

また、「わからない」は、平成24年度以前は3%台であったが、今回調査では7.2%と最も高くなっている。

図表8-3 自分が人権侵害を受けた時の対処（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	家族や親戚に相談する	友人や知人に相談する	市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する	総合相談センター（えがお館など）に相談する	市の専門機関（人権啓発センター・男女共同参画推進センター・アミカス・こどもセンター）に相談する	弁護士に相談する	学校や職場に相談する	警察に相談する	法務局や人権擁護委員などに相談する	人権擁護団体（NPOなど）や当事者団体に相談する
全体	1,187	57.0	39.7	20.1	17.6	15.1	13.6	12.0	6.6	5.2	
性・年代別	女性計	678	65.3	44.7	18.3	16.2	12.1	12.7	10.2	5.3	4.9
	18～29歳	82	● 79.3	● 57.3	8.5	7.3	8.5	23.2	8.5	1.2	4.9
	30代	86	● 80.2	● 54.7	7.0	9.3	8.1	20.9	16.3	4.7	3.5
	40代	115	● 70.4	● 53.9	14.8	12.2	13.0	19.1	7.0	2.6	0.9
	50代	109	● 68.8	49.5	20.2	18.3	18.3	11.9	11.9	5.5	5.5
	60代	115	60.0	35.7	19.1	22.6	17.4	7.8	10.4	10.4	7.0
	70代	106	47.2	34.0	28.3	27.4	8.5	4.7	8.5	6.6	8.5
	80歳以上	65	52.3	24.6	● 30.8	10.8	6.2	-	9.2	4.6	3.1
	男性計	473	46.1	32.6	23.3	19.7	19.7	15.0	15.0	8.2	5.9
	18～29歳	51	● 70.6	● 54.9	-	7.8	9.8	● 25.5	11.8	3.9	3.9
	30代	56	51.8	48.2	14.3	12.5	14.3	● 28.6	12.5	5.4	3.6
	40代	56	48.2	35.7	26.8	12.5	19.6	19.6	14.3	7.1	3.6
	50代	92	45.7	27.2	12.0	19.6	● 26.1	17.4	19.6	10.9	5.4
	60代	87	40.2	33.3	● 33.3	● 27.6	20.7	12.6	11.5	10.3	9.2
70代	92	37.0	19.6	● 33.7	● 29.3	19.6	4.3	16.3	9.8	6.5	
80歳以上	38	39.5	18.4	● 39.5	15.8	21.1	-	15.8	5.3	7.9	

	サンプル数	町内会・民生委員・自治協議会役員に相談する	新聞やテレビなどマスメディアに訴える	裁判所に訴える（訴訟を起す）	その他	何もしないで我慢する	わからない	無回答	
全体	1,187	3.0	1.8	1.8	2.4	8.1	7.2	4.0	
性・年代別	女性計	678	3.4	1.3	1.2	2.2	7.1	6.0	4.6
	18～29歳	82	1.2	-	2.4	1.2	8.5	1.2	2.4
	30代	86	-	1.2	2.3	1.2	2.3	2.3	3.5
	40代	115	0.9	1.7	1.7	5.2	8.7	6.1	2.6
	50代	109	0.9	0.9	1.8	6.4	7.3	2.8	0.9
	60代	115	0.9	2.6	-	-	9.6	8.7	4.3
	70代	106	5.7	1.9	-	-	5.7	8.5	10.4
	80歳以上	65	● 20.0	-	-	-	6.2	13.8	9.2
	男性計	473	2.7	2.5	2.7	2.3	9.7	8.5	3.2
	18～29歳	51	-	2.0	3.9	-	9.8	9.8	-
	30代	56	3.6	1.8	5.4	5.4	10.7	8.9	-
	40代	56	-	1.8	3.6	3.6	10.7	5.4	1.8
	50代	92	-	2.2	2.2	1.1	17.4	7.6	-
	60代	87	1.1	2.3	3.4	-	9.2	9.2	4.6
70代	92	6.5	4.3	1.1	4.3	2.2	8.7	6.5	
80歳以上	38	10.5	2.6	-	2.6	7.9	10.5	10.5	

※ =全体の数値より+5ポイント、●=全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「家族や親戚に相談する」（女性 65.3%、男性 46.1%）が最も高く、次いで「友人や知人に相談する」（女性 44.7%、男性 32.6%）、「市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する」（女性 18.3%、男性 23.3%）となっている。

また、女性では「家族や親戚に相談する」が 65.3%と男性（46.1%）よりも 19.2 ポイント、「友人や知人に相談する」が 44.7%と男性（32.6%）よりも 12.1 ポイント高く、性別による差が大きくなっている。

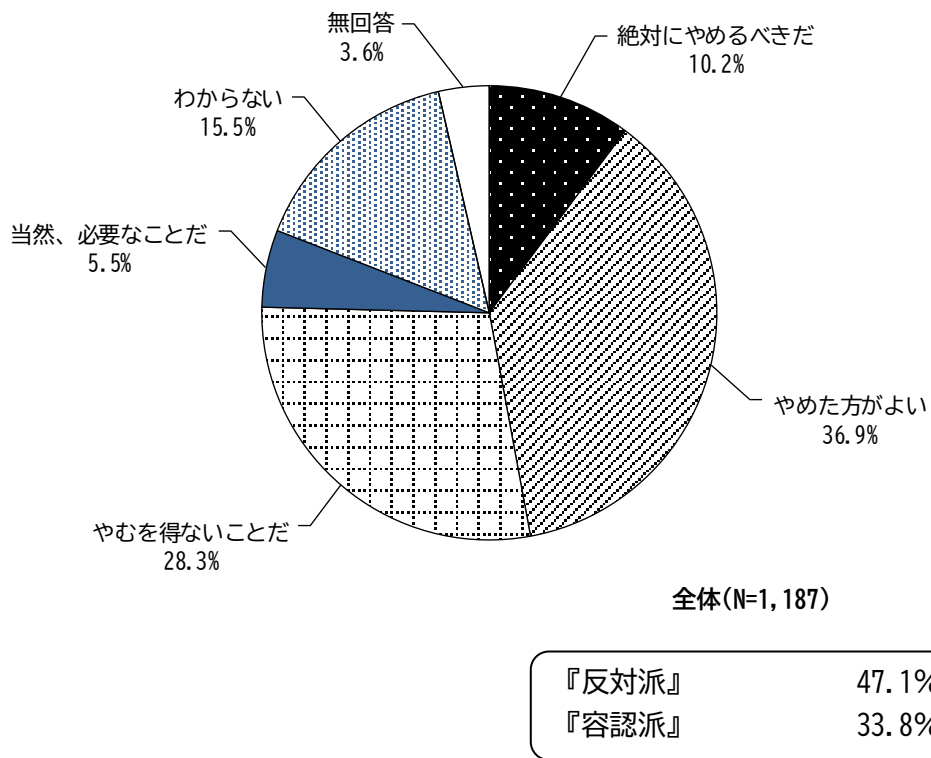
性・年代別にみると、女性 50 代以下、男性 18～29 歳では「家族や親戚に相談する」や「友人や知人に相談する」が高くなっている。

また、女性 80 歳以上、男性 60 代以上では「市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する」、男女とも 60 代・70 代で「市の専門機関（人権啓発センター・男女共同参画推進センターアミカス・こども総合相談センター えがお館など）に相談する」が他の性・年代に比べて高くなっている。

4 身元調査についての考え方

問9 あなたは、結婚や就職のときに、本籍地や家庭の状況、家庭の環境などの身元調査をすることについて、どのように考えますか。(○は1つだけ)

図表9-1 身元調査についての考え方(全体)

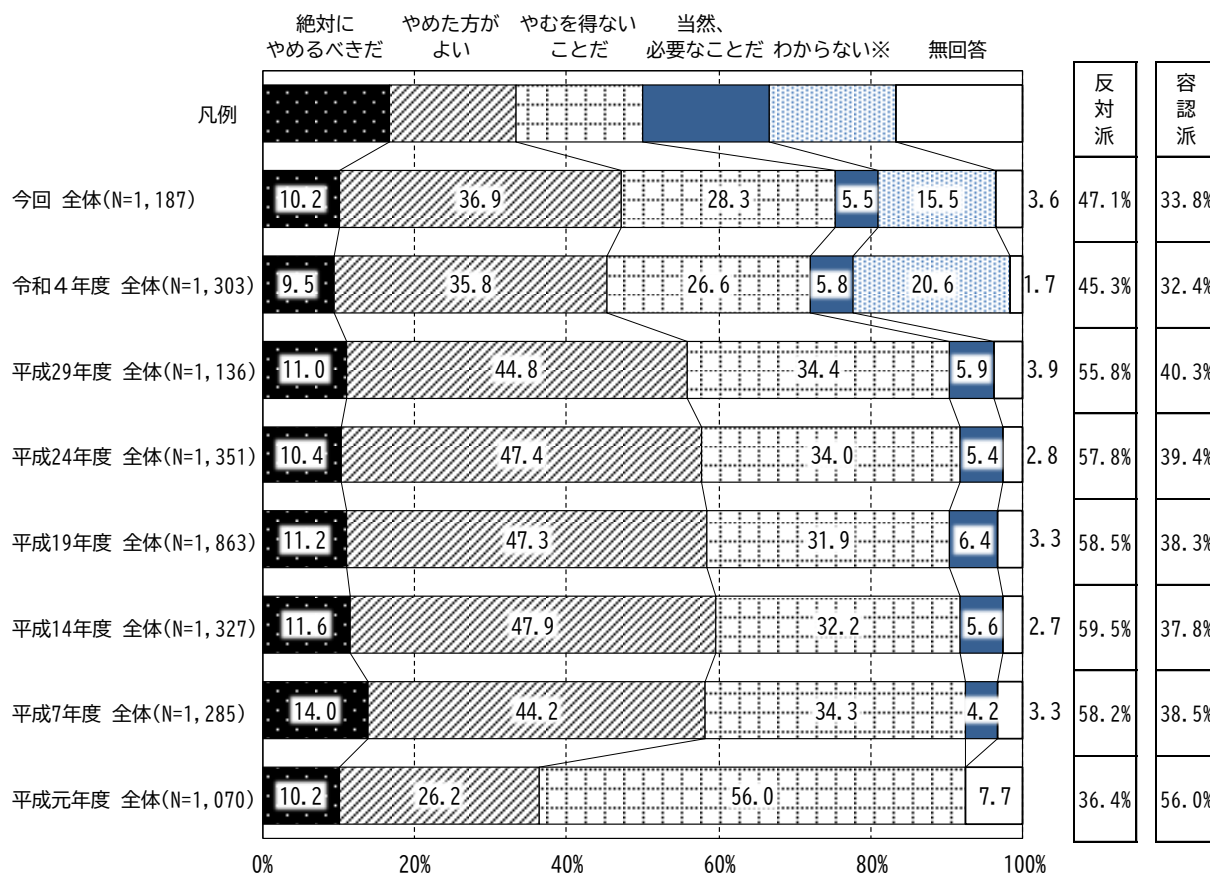


『反対派』 = 「絶対をやめるべきだ」「やめた方がよい」を合計した割合
 『容認派』 = 「当然、必要なことだ」「やむを得ないことだ」を合計した割合

結婚や就職のときの身元調査については、「絶対をやめるべきだ」が10.2%、「やめた方がよい」が36.9%、これらを合わせた『反対派』は47.1%となっている。

一方、『容認派』は33.8%（「やむを得ないことだ」28.3%+「当然、必要なことだ」5.5%）となっている。

図表9-2 身元調査についての考え方（全体／経年比較）



※ 「わからない」は、令和4年度調査より追加した選択肢

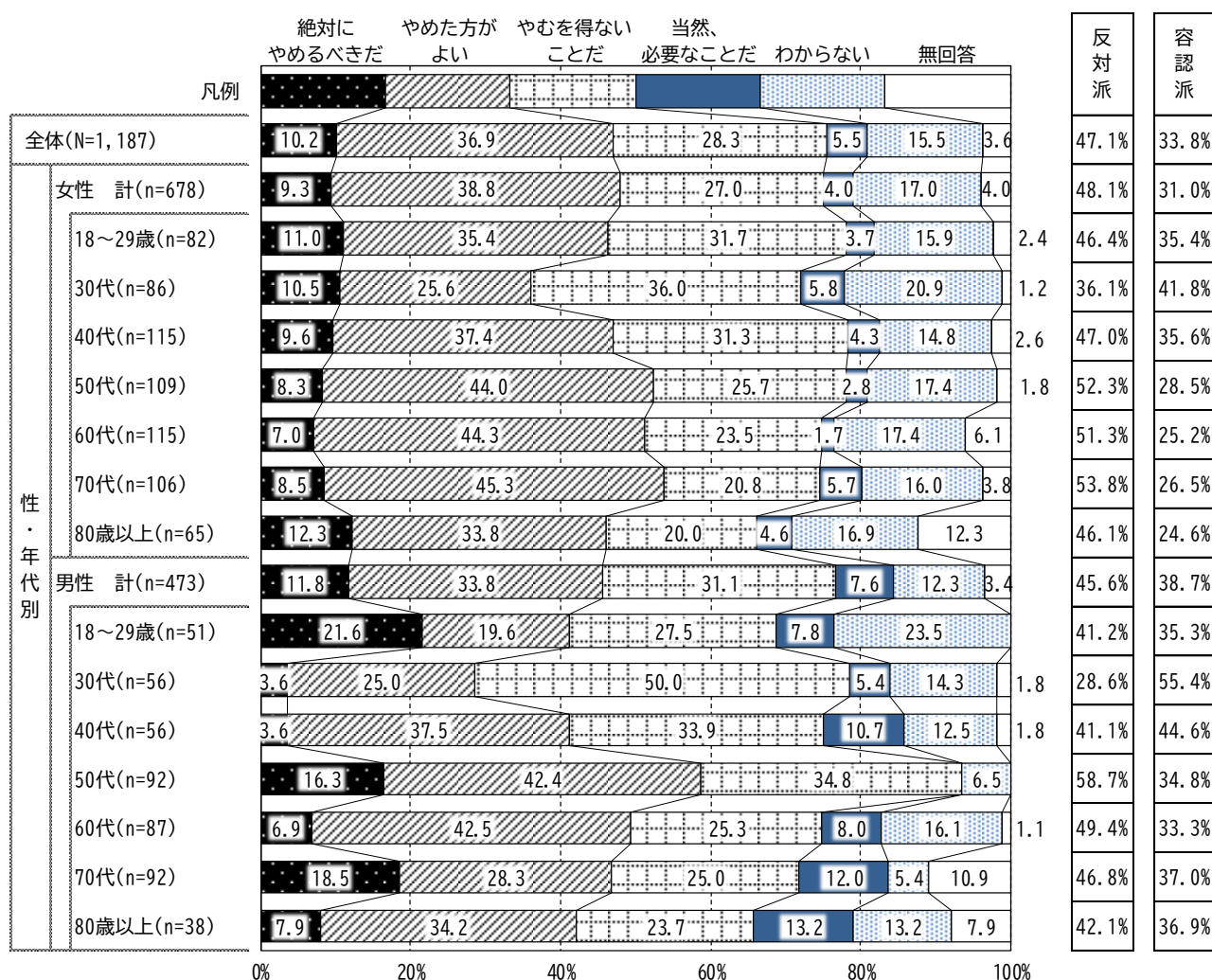
『反対派』＝「絶対にやめるべきだ」「やめた方がよい」を合計した割合

『容認派』＝「当然、必要なことだ」「やむを得ないことだ」を合計した割合

令和4年度と比較すると、「絶対にやめるべきだ」は0.7ポイント、「やめた方がよい」は1.1ポイント増加し、これらを合わせた『反対派』は1.8ポイントの増加となっている。一方、「当然、必要なことだ」は0.3ポイント減少、「やむを得ないことだ」は1.7ポイント増加し、これらを合わせた『容認派』も1.4ポイントの増加となっている。

過去の調査結果と比較すると、平成14年度から令和4年度にかけて『反対派』が減少するとともに、平成29年度までは『容認派』が増加する傾向にあったが、令和4年度から「わからない」という選択肢を追加した影響からか、『反対派』『容認派』ともに減少し、今回調査では「わからない」という回答が令和4年度から5.1ポイント減少し、『反対派』『容認派』ともに増加している。

図表9-3 身元調査についての考え方（性・年代別）



『反対派』 = 「絶対によめるべきだ」「やめた方がよい」を合計した割合
 『容認派』 = 「当然、必要なことだ」「やむを得ないことだ」を合計した割合

性別にみると、『反対派』（女性 48.1%、男性 45.6%）に大きな差はみられないが、『容認派』（女性 31.0%、男性 38.7%）では男性の方が女性よりも 7.7 ポイント高くなっている。「わからない」（女性 17.0%、男性 12.3%）は女性が男性より 4.7 ポイント高い。

性・年代別にみると、男女とも 30 代で『反対派』が年代の中で最も低く、『容認派』が最も多くなっている。